



## 経営トップ


### 株式会社森山写真商会

感動のときを写真、映像、音楽で  
残し伝える文化を育てる

## 起業家訪問 An Entrepreneur

### 琉球インタラクティブ株式会社

**RRI** No.122

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

9月18日はしまくとぅばの日  
おじーおばーと うちなーぐちで  
たくさんお話ししよう!



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

<p><b>経営トップに聞く</b> 株式会社森山写真商会 ～感動のときを写真、映像、音楽で 残し伝える文化を育てる～ 代表取締役社長 森山 紹作</p>	01	
<p><b>起業家訪問 An Entrepreneur</b> 琉球インタラクティブ株式会社 ～日本を代表するインターネットベンチャー企業をめざす～ 代表取締役社長 臼井 隆秀</p>	06	
<p><b>新時代の教育研究を切り拓く</b> ～蒸暑地域におけるサステナブルな暮らしに向けた産学連携共同研究が始動～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション (同大学のHP記事より転載)</p>	08	
<p><b>OCVBの取り組みについて</b> ～2030年度までの沖縄入域観光客数(国内客・外国客別)見通し発表～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	10	
<p><b>アジア便り 香港</b> ～香港の中秋節、立法会議員選挙について～ レポーター: 村井 俊秀(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出向中(副所長)</p>	15	
<p><b>りゅうぎんビジネスクラブ</b> ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～ ～第6期「りゅうぎんマネジメントスクール(第5回講座)」を開講しました～ ～「りゅうぎん総合研究所創立10周年記念トップセミナー」を開催しました～</p>	19	
<p><b>行政情報82</b> 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	23	
<p><b>県内大型プロジェクトの動向79</b></p>	24	
<p><b>沖縄県の景気動向 (2016年7月)</b> ～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上が前年を上回り、建設関連も 公共工事が好調に推移しており、県内景気拡大の動きは23カ月連続で強まっている～</p>	26	
<p><b>学びバンク</b> ・道の駅・ぎのざ ～食育や地産地消を促進～ 琉球銀行金武支店長 東江 雅也(あがりえ まさや) ・浦添西海岸地域 ～新道路開通 高まる期待～ 琉球銀行商業団地支店長 中川 通男(なかがわ みちお) ・糸満の製造業 ～農水産業と連携に期待～ 琉球銀行西崎支店長 多嘉良 剛(たから つよし) ・シェアリングエコノミー ～遊休資産の活用広がる～ 琉球銀行法人営業部調査役 藤井 宏紀(ふじい ひろき) ・サイバー犯罪 ～金融機関も対策に全力～ 琉球銀行事務統括部システム企画課業務役 瑞慶山 茂(ずけやま しげる)</p>	38	
<p><b>経営情報 帳簿書類等の保存方法と電子帳簿保存法の改正</b> ～電子帳簿保存法における国税関係書類のスキナ保存の要件が改正されました～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	42	
<p><b>経済日誌 2016年8月</b></p>	43	
<p><b>県内の主要経済指標</b></p>	44	
<p><b>県内の金融統計</b></p>	46	

経営  
トップに聞く感動のときを写真、  
映像、音楽で残し伝  
える文化を育てる。株式会社森山写真商会  
もりやま しょうさく  
森山 紹作 社長

沖縄の写真機材卸業のパイオニアとして写真業界の発展に尽くすとともに、カメラの普及を後押し写真文化の醸成に努めてきた。デジタルカメラの登場とIT化の進展によって厳しい環境変化を経験したが、先を読んだ事業展開で波を乗り越えた。写真、映像、音楽の3分野を得意とするサービス企業をめざす。那覇市東町の本社をお訪ねし、森山社長にこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の取り組みなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

今から 65 年前に創業され、業界をリードしてきました。デジタル化によってビジネス環境が大きく変わりましたが、積極的な事業展開で安定した成長を続けています。これまでの歩みをお聞かせください。

戦後間もない 1951 年 10 月に、父の森山紹盛が「合資会社森山写真商会」を那覇市牧志で立ち上げたのが創業になります。父は戦後の復興期、本島をはじめ久米島、宮古、八重山と沖縄全域の写真館や官公庁、学校、個人の皆さまに、カメラやフィルムなどの写真機材を安定して供給したいとの思いで事業を始めたそうです。当時は沖縄における大手代理店として、当社のほかにもう一社が本土の卸問屋から写真機材を移入し販売していました。

当社の基本方針は、できるだけ各メーカーの

商品を幅広く揃えながら多様なニーズに応え、地域に住む人々に商品を届けることでした。

沖縄の経済は混乱期を乗り越えると力強く復興しました。各地で写真館の開業が増え始め、写真が人々の生活の一部になり、それとともに当社の事業も伸びていきました。広く取引先を持つ当社は、沖縄経済の復興とともに成長期を歩んだといえるでしょう。

創業者の森山紹盛は、写真機材卸業界の発展を願って業界団体を立ち上げ、長く会長を務めました。一方で写真のすばらしさや楽しさを多くの人に知ってもらいたいと、「写真文化」の普及にも熱心に取り組んでいました。写真が、家族の絆、人との出会い、美しい風景などを記録するだけでなく、そのときの感動を呼び起こしてくれる大事なツールだということ、いろ



那覇市東町の本社ビル



映像制作でも高い技術力を発揮する



写真機材関連卸業の商談会



CD・DVD制作を主要事業に育てた

いろいろな場面で伝えていたようです。

1995年3月に父が体調を崩したため、当時、専務だった森山紹徳が2代目の社長に就任しました。しかし、森山紹徳が1997年10月に他界、その後を継いで私が3代目の社長に就きました。時代は通信技術の発達でインターネットが普及し始めるとともに、デジタル化が進み、写真業界にもIT化の波が押し寄せつつある頃でした。

「IT化が進む中で、写真事業のあり方も変えていかなければならない」。そうした課題もあって、当時他社でIT関連のコンサルタントをしていた叔父の山川裕（現取締役）を当社に迎え、その分野の強化を図りました。父がこれまで築いてきた実績を活かしながら、新しい事業スタイルの構築に取り組んだのです。

カメラ市場は、2000年代に入ってデジタルカメラが普及し、2005年にはデジタルカメラがフィルムカメラの販売台数を上回るようになりました。インターネットライブカメラ、カメラ付き携帯電話などITを使った写真利用の多様化が進み、写真を個人で楽しめる領域が急速に広がっていったのです。

一方、120年間続いたアナログフィルム業界は激変し、フィルム、アナログカメラ、フィルム現像プリント、印画紙、化学薬品、現像機などの販売が大幅に落ち込んでしまいました。

フィルム感材メーカーの倒産や事業縮小、大手卸問屋をはじめ地方問屋の倒産や廃業が相次ぎ、さらに流通の混乱により、街の写真館、DPEショップ、専門店にも影響が及びました。

当社も厳しい環境変化の荒波にもまれたわけですが、手を尽くして乗り越えていこうと覚悟を決め、デジタルカメラの販売をいち早く導入しながら、事業の軸足を最新の商品に移し、将来を見据えて新しい事業を次々に立ち上げました。

パソコン販売を取り扱い、パソコン教室を開設したのもこのときです。写真撮影会やギャラリーの開設・運営、お客さまへの技術指導の提供、映像・音楽コンテンツの制作など、ハードウェアからソフトウェアにいたるまで大幅な見直しを行い、さらに新しい「写真文化」の発信を積極的に展開しました。

これによって厳しい時期を乗り越えることができたのですが、このときを機に当社の企業のかたちは「ハードウェア、ソフトウェア、ハードウェアを三位一体で提供する独自の技術を持った企業」へと大きく変わりました。ここで言うハードウェアとは、写真文化を楽しむ心、といった意味を込めています。

一連の改革によって私たちは現在、4つの事業を柱に置き、相乗効果を高めながらモリヤマグループとして組織を運営しています。もちろ



写真編集に取り組むスタッフ



本社 2 階の音楽スタジオ



沖展等の出展規格に合わせて作品をプリント制作する技術



写真教室「チャレンジ」には多くの方が集まる

ん、事業の改革は今も続いており、それとともに組織の姿は少しずつ変わっていています。

2014 年には、本社を那覇市久茂地から現在の那覇市東町へ移し、ギャラリーや音楽スタジオの一層の充実を図りました。

現在、正社員が 10 名、関連会社として株式会社 o M a c (オーマック) エンターテインメントがあります。

### モリヤマグループとして大きく 4 つの事業がありますが、その概要をご紹介します。

#### ■フォトソリューション (P S) 事業

P S 事業は、写真館、リゾートウェディング会社、ホテル、ダイビングショップ、美容室、官公庁、高校・大学・専門学校などへ写真関連機材を販売しています。

東京では毎年 1 回、最新の情報が得られるカメラ・写真事業者向けの展示会が開催されていますが、その沖縄版ともいえる「写真業界&美容室向け総合フェア」を当社主催で開催しています。また今年の 2 月には、販路拡大の一環として鹿児島県奄美地域の写真館への販売を始めました。

#### ■小売事業

デジタルカメラ、レンズ、関連機器、写真プリント、アルバムなどの販売のほか、毎月、カ

メラ・写真教室を開催しています。同教室は「カメラのモリヤマ写真道場」と名付け、今回で 152 回目を数えます。

さらに 8 年前から、写真道場の実習の一つとして写真展「チャレンジ」を開催しています。その中で、写真展のための撮影ツアーを行っており、県内、県外への撮影ツアー、中国、ベトナムなど海外への撮影ツアーを実施し、参加の皆さまから大変好評をいただいています。

当社は写真機材の販売だけでなく、こうしたイベントをとおして、お客さまに「ハートウェア」のサービスを提供し、写真のすばらしさと楽しさを体験していただくことも大事な事業と位置付けています。

#### ■映像コンテンツ制作事業

映像の出張撮影や編集作業、音源の録音や編曲・作曲などを行っています。

例えば、合唱連盟や吹奏楽連盟が開催するコンクール、高校や大学での定期音楽演奏会、お母さんコーラス、オーケストラ、オペラ、バレエなどを対象に映像撮影、音声収録、CD や DVD の制作、アーティストの写真撮影などを行っています。

#### ■音楽企画事業

2009 年 8 月に、音楽スタジオの運営と映像制作を行う事業として「沖縄メディア・アート・



センターoMac（オーマック）」を開設しました。場所は、本社であるカメラのモリヤマARTビルの2階です。

スタジオは約40名の収容が可能で、ヤマハグランドピアノC7を設置し、コンサートやピアノ発表会、朗読会などレンタルホールとしても活用していただいています。

### 御社の強みや特徴をお聞かせください。

「写真」「映像」「音楽」は、それぞれが別の分野ですが、「写真」は静止画の記録、「映像」は動画の記録、「音楽」は音の記録と、いずれも記録という共通点があります。

当社は、その「記録」という共通点に着目し、新しいサービスの提供に取り組んでいます。得意とする写真技術に加え、映像と音楽の収録技術を磨き、3分野ともにクオリティーの高い記録媒体（CDやDVDなど）を制作し提供するサービスです。

「より良い映像と音で収録したい、記録を残したい」と希望する皆さまからとても良い評価をいただき、リピーターも増えています。

おかげさまでクチコミで評判が広がっているようです。それは信頼の証だと思っており、大変感謝しています。本事業は、「写真」「映像」「音楽」の3つの分野を手がける当社ならではの

のサービスと考えています。

### 経営理念、経営スタンスについてお聞かせください。

#### 経営理念

わが社は、「誠実、努力、奉仕」の精神でお客様第一主義をモットーに、地域と共に歩む企業として地域の発展と生活文化向上に貢献する。

#### 経営基本方針

1. 写真映像を核とした各事業の発展を通じて、地域の顧客ニーズに対応したリーズナブルな価格対応、高品質、高レベルのサービスを提供する。
2. 国際化、情報化、環境保全、高齢化などの激動する時代の変革を先取りし、企業体質の改革に努める。
3. 各事業部門の商品・サービスの質的向上を図り、真の顧客満足に貢献できる経済システムの充実に努める。
4. 人を活かし、組織を活かし、社員が生きがいと喜びに満ちた誇りの持てる企業づくりを志向する。

暮らしの中に写真があることで得られる心の幸せ、和み、癒しは、誰もが経験していること

会社概要

商 号：株式会社森山写真商会  
 所 在：沖縄県那覇市東町 19 番 22 号  
 連 絡 先：098-862-2042  
 設 立：1951 年（昭和 26 年）10 月  
 役 員：代表取締役社長 森山 紹作  
           取締役 山川 裕  
           非常勤取締役 森山 あい子  
           非常勤取締役 森山 より子  
 従業員数：10 名（正社員）  
 事業内容：カメラ、写真機材の卸・小売り  
           映像・音楽コンテンツ制作  
 関連会社：株式会社 o M a c エンターテイ  
           メント



カフェ店「café oMac」では生演奏会を実施する



新事業「café oMac」の開設で写真文化を広げる

と思います。大事な記録や貴重な思い出、感動の瞬間を写真に残すことは、生活に根ざした大切な文化といえます。

当社は創業以来、写真の持つ力と魅力を発信し続け、微力ながらも「写真文化」の醸成に尽くしてきましたが、写真の世界は知れば知るほど興味が尽きないものです。当社が企画する「チャレンジ」撮影ツアーが、毎回好評なのがそれを物語っていると思います。

写真を楽しみたいというニーズは、潜在的にまだまだ多いとみています。それを掘り起こしながら、時代に則した楽しみ方を提供し続けていくことが、当社の経営の核である写真事業の基本的なスタンスです。

**地域活動に積極的に参加されていますが、その取り組みをお聞かせください。**

私は、2007 年から現在まで地元のサンシャイン通り会の会長を務めています。昨年、サンシャイン通り会の設立 30 周年事業「地域商店街活性化”温故知新”地域を元気に！」を開催し、地域の自治会や学校の皆さんと一緒に地域の歴史を学ぶイベントを行ないました。

また、2 月には「那覇こども大綱挽きまつり」を立ち上げました。

戦前、那覇四町といわれた東町、西町、若狭、

泉崎は、実は那覇大綱挽の発祥の地でもあります。東町は那覇の中心地として栄え、活気に満ちていました。

そんな地元の歴史と魅力をこどもたちに知ってもらいたいと、実行委員会を立ち上げ、今年 2 月に「那覇こども大綱挽きまつり」を実施しました。大変好評だったため、来る 11 月にも予定しています。こうした取り組みの積み重ねが、地域の活性化とそこで事業を営む企業の発展につながると考えています。

**これからの事業の展開についてお聞かせください。**

フォトソリューション（PS）事業では、創業 65 周年にあたり、来る 10 月に宜野湾コンベンションセンター会議棟で 2 日間の「森山総合フェア」を開催します。県外の関係者を招き、九州への営業展開をめざします。

小売事業では、「アルバムカフェ大使」「フォトマスター」などの資格取得をめざす皆さまを応援するために、写真教室の運営を拡充します。

新しい事業の一つとして、今年 7 月に那覇市久茂地の旧本社ビルでカフェ事業を始めました。店舗名は、自家焙煎珈琲「café oMac」です。ギャラリーを兼ねたこの空間が、写真を楽しむ人たちの交流の場となり、写真文化の発信の場になれば、と期待しています。

## 琉球インタラクティブ株式会社

沖縄発のインターネットベンチャー企業。マーケティング・クリエイティブ・テクノロジーの3つの強みを活かして魅力的なサービスを創造し、日本を代表するインターネット企業をめざす。



うすい たかひで  
白井 隆秀 社長

### 事業概要

○代表者	うすい たかひで 白井 隆秀
○設立	2009年2月5日
○事業内容	インターネットサービス事業 次世代人材育成事業 戦略的投資事業
○場所	宜野湾本社 沖縄県宜野湾市大山3丁目 11-32
○TEL	098-988-1572
○従業員	72名 (2016年1月現在)

### 起業への道のり

私は北海道生まれの東京育ちです。大学を卒業後、インターネットサービス大手の株式会社サイバーエージェントに入社し、主にインターネット広告事業に携わっていました。そこでの毎日は、とても充実し刺激的でした。ちょうどインターネットベンチャーブームが起こったころ。その勢いを肌で感じ、体験を通じて多くを学ぶことができたのです。

いずれ起業するつもりでいましたが、決心したのが30歳の手前です。地方で起業しようと最初から決めていました。十分な資金力がないと東京では難しいと判断したためです。北海道や仙台などを考えましたが、最終的に沖縄で起業することにしました。

サイバーエージェント時代に沖縄で子会社を立ち上げる際、採用面接を担当しました。そのときに、沖縄の若者の素直さが強く印象に残ったのが沖縄を選んだ理由です。素直さは、自由な発想でアイデアを生むための大事な要素です。

琉球インタラクティブを設立したのは、2009年

2月です。5月には通販サイト「沖縄特産品本舗」を立ち上げました。その後、インターネットサービス事業だけでなく、県内のIT人材を育成する次世代人材育成事業、中長期的な視点に立って価値を創造する戦略的投資事業を立ち上げました。この3つの事業が当社の主事業になります。

現在、社員数は72人、7割が県内出身者です。事業所は宜野湾本社のほかに、宜野湾ベイサイド情報センター内の「Gwave」や下記のベトナム現地法人があります。

「RyukyuInteractive Vietnam Co., Ltd」

次に、3つの主事業の内容を説明しましょう。

### インターネットサービス事業

クリエイティブ総合支援をはじめ、システム開発やアプリケーション開発などを行い、お客さまの事業の成功をサポートしています。

お客さまからは、実にさまざまなオーダーをいただきます。それに応じて都度、プロジェクトチームを編成し、創造力と技術力を結集してお客さまのご要望を形にしていきます。これだけいろいろなことができるのは、スキルの高い人材が揃う当社の強みといえるでしょう。

2012年9月には、沖縄の魅力を全国に発信するコミュニティメディア「おきなわLikes(ライクス)」を開設しました。Facebook、Twitter、Instagram、YouTube、Tumblrの5つのソーシャルプラットフォームで利用できるのが特徴で、利用者数は12万人を超えています。





分散型メディアとして広く注目を集める「沖縄 Likes」 <http://okinawalikes.com/>



新たに開始した「ジョブアンテナ・エージェント」[https://www.jobantenna.jp/job\\_hunting](https://www.jobantenna.jp/job_hunting)



石垣市と制作した「ふるさと納税特設サイト」<https://ishigaki-furusato.jp/>



起業家や技術者育成のイベントも多数開催



指定管理を行っている「Gwave」  
ティータイムや週末はいつも賑わっている

最近注目を集める「ふるさと納税」では、石垣市と共同で「ふるさと納税特設サイト」を制作し、石垣市の魅力を全国へ発信。昨年の10倍を超える寄付金額が集まるなど、自主財源の確保につながっています。

### 次世代人材育成事業

当県のIT産業は目覚ましい成長をみせていますが、一方で高度IT人材の育成が課題になっています。その育成を図る目的で2011年9月に開設したのが、「琉球ウェブカレッジ」です。これまでの卒業生は400名を超えます。

さらに、転職を支援する「琉球ウェブキャリア」を2013年3月に立ち上げ、人材紹介のフィールドへも事業のすそ野を広げました。

この2つの事業は、2015年9月に転職メディア「ジョブアンテナ」に発展的に統合しました。予想を上回る利用者数の伸びで、当社の成長を支える事業に育っています。

これを受けて、この8月から人材紹介事業を大幅に拡充し、沖縄の転職支援サービス「ジョブアンテナ・エージェント」を開始しました。大手からベンチャーまで県内求人多数紹介し、若い皆さんに活躍できる場を提供しています。

もう一つの人材育成事業が起業家支援です。当社は、宜野湾市の情報産業振興施設「宜野湾ベイサイド情報センター（Gwave）」の指定管理者として、情報産業に特化したライブラリーカフェや沖縄初の本格的なシェアオフィスの運営、起業イベントのプロデュースを担い、皆さまを支援しています。

また、2015年8月に沖縄県と琉球大学産学連携推進機構および当社の協働で、起業家支援プログラム「琉球スタートアップチャレンジ」を実施しました。スタートアップとは「起業」のことです。学生に対しても実践的な起業教育や支援を進めて、人材育成を図っています。

### 戦略的投資事業

ヘルスケアデバイス、医師の暗黙知を形式化する人工知能（AI）など、中長期的な視点で新たな価値の創造に向けて戦略的に投資を行っている事業です。

### 今後の取り組み

私たちは、世界中で使われるサービスを創ろうと本気で取り組んでいます。

ご存じのとおりGoogle（グーグル）は、世界中の情報の検索を可能にしました。Amazonは数千万の品揃えから買い物のできる環境を提供し、Facebookは小学校の同級生の現在を知ることを可能にしました。20年前、それらはすべて夢のような話でした。そんな夢のようなインターネットサービスを創るのが、私たちの目標です。

地方で面白いベンチャーが活躍し、誰もが利用するサービスを次々に生み出す時代が訪れれば、東京一極に集中している今よりもずっと日本全体が元気になるでしょう。そのモデルケースを自ら築きたいと考えています。

（レポート 照屋 正）

※沖縄科学技術大学院大学の  
HPから転載した記事です。

# 新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

## 蒸暑地域におけるサステナブルな暮らしに向けた 産学連携共同研究が始動



沖縄科学技術大学院大学（OIST）、（株）ミサワホーム総合研究所および（株）ピューズは、2016年7月28日、沖縄県恩納村谷茶に位置するOISTキャンパス内に、三者の共同研究に基づくサステナブルリビング実験棟<sup>\*1</sup>およびバッテリー交換式EVシステムの実験設備<sup>\*2</sup>を設置し、関係者、報道関係者を招いて披露会を行い、研究についての説明を行いました。

OISTがこの実験棟・設備を利用して進めていくのは、「サステナブルリビングプロジェクト」。アジア・アフリカ・中東において、電気や水などのインフラが未だ整備されていない地域においても、快適な暮らしができる住環境を提供することを目的として、実験棟の屋根に設置した88枚の太陽電池で発電された電力（最大出力7kW）と、実験棟の外に設置した2機の風力発電機（各1kW）で発電した電力を直流（DC）のまま蓄電し、直流エアコン、直流家電に使用されるという住宅内直流給電システムを実証していきます。OIST北野宏明教授は「地球規模で起きている環境問題を解決していきたい」として、OIST内で行っているオープンエネルギーシステムズに、今回のプロジェクトを加えることで、再生可能エネルギーを最大限に利用した仕組みを島しょ地域や発展途上国のコミュニティへ導入することを目指していくことができると述べています。

ミサワホーム総合研究所がOISTでの実験棟を利用して実証していくのが、「蒸暑地サステナブルリビング」。屋根に設置した太陽電池が発電する際に、発電に寄与しないエネ

ルギー（熱）を活用して室内の除湿を可能にするシステム「カスケードソーラー」（回収した熱を活用した夏期除湿空調）、壁や天井を冷却する放射冷房システム（非結露型壁放射冷房）、宅内DC給電などがその研究内容です。合わせて、雨水や、除湿の際に生じる水を生活用水として活用する地産地消型水システムの開発も行っています。ミサワホーム総合研究所の佐藤春夫代表取締役社長は、「OISTとの共同研究を、今後の人口増加で住宅建設とエネルギー需要の増加が見込まれる東南アジアなどの蒸し暑い地域において、省エネルギー住宅や環境負荷の小さいまちづくりを目指すうえで重要な技術とノウハウを蓄積するきっかけにしたい」と話しました。

実験棟には、太陽電池と風力発電機で作られた再生可能エネルギーを、電気自動車（EV）用バッテリー（容量1.5kWh）に充電できるシステム（スワップステーション）も設置しています。これは、日中車を使用しているときでも留守中に交換用バッテリーを充電しておくことで、使いたいときに車に搭載でき、さらに充電ステーションでの待機時間を省略できるという利点があります。交換式

バッテリーを利用することにより、コミュニティ内の電力と移動用のエネルギーの自給自足を促進させるこのプロジェクトを行うピューズの宮下泉取締役は、「OISTのキャンパスは、島しょ地域などに適したバッテリーとシステム、電気自動車とその管理システムを開発するのに適した場所」と、OISTとの共同研究の意義を語りました。さらに、「この技術はコミュニティのエネルギー管理や、電力脆弱地域や無電化地域の電力事情の改善に貢献します。また、災害時の電力確保にも有効で、台風時の停電対策等に効果を発揮し、沖縄県の電力事情の改善に貢献します」と語りました。

説明会にて挨拶したOISTジョナサン・ドーファン学長が「これらのシステムが近い将来も

たらずであろう、生活を一変させるような技術革新をこの目で確かめる日がくることを心待ちにしています」と語ったように、OISTのキャンパスから生まれる新たな技術が、私たちの生活を、そして世界を、変えていくかもしれません。

※1 サステナブルリビング実験棟

エネルギー効率が高く、かつ快適な生活を実現する住宅の開発を目的とした実験棟。沖縄や東南アジアといった蒸暑地での生活に必要なエネルギーおよび水について、持続可能（サステナブル）な導入および利用を可能にするシステムを開発・構築する。

※2 バッテリー交換式EVシステムの実験設備

交換型バッテリーを中心に再生可能エネルギーの効率的利用を目標とするマイクログリッドシステムを開発する。また、島しょ地域に適した交換型バッテリー、充電システム（スワップステーション）、電気自動車とその管理システムを開発し、島しょ地域や途上国に将来導入することを目的とした実験設備。



OISTにおける産学連携共同研究の説明会



電気自動車（EV）用バッテリー充電システム（スワップステーション）



サステナブルリビング実験棟



（左より）（株）ピューズの宮下泉取締役、同社の金子明夫代表取締役副社長、（株）ミサワホーム総合研究所の佐藤春夫代表取締役社長、OISTジョナサン・ドーファン学長、OIST北野宏明教授



OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

# 2030 年度までの沖縄入域観光客数見通し（国内客・外国客別）発表！



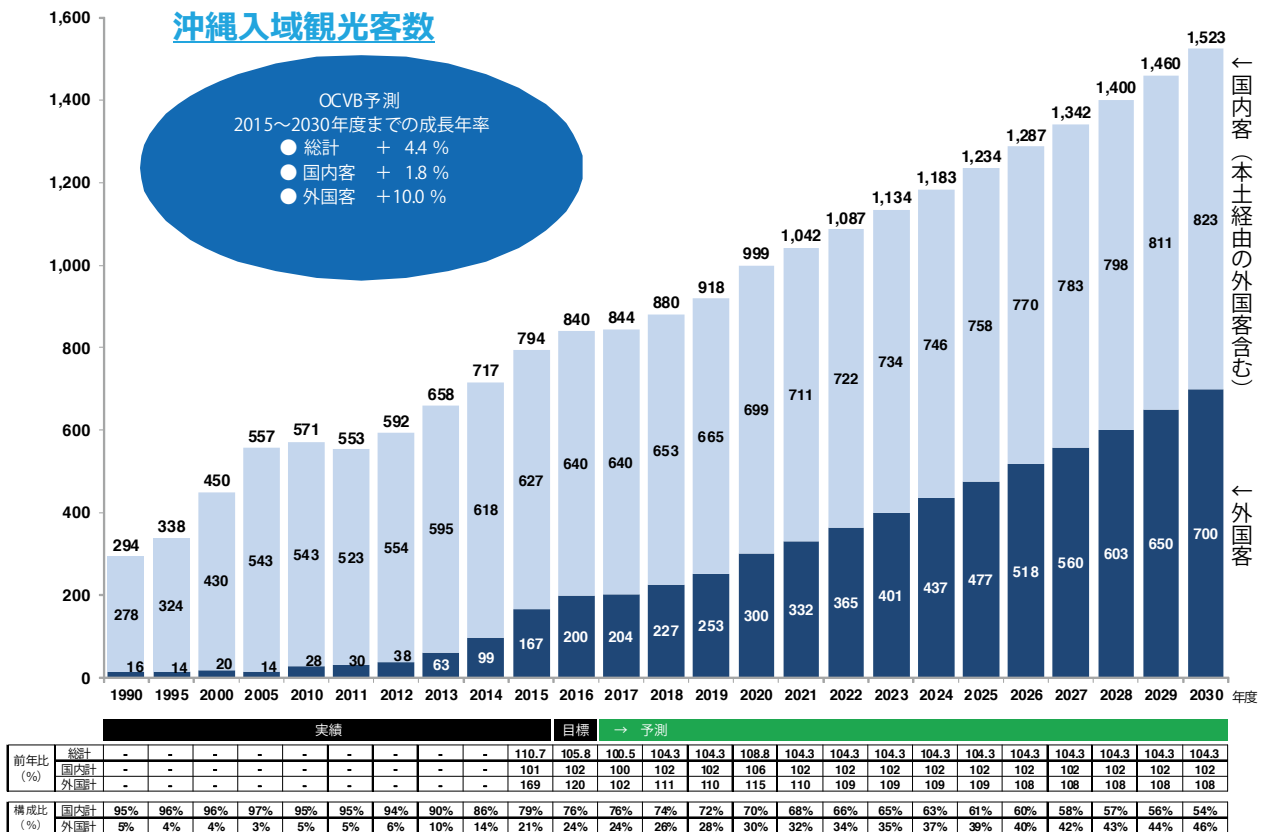
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、「OCVB」）は、この度、国内客・外国客別に、2030 年度までの沖縄入域観光客数の見通しを発表しました。その詳細を解説します。

## 全体概要

2016 年度における沖縄県の入域観光客数の目標値は 840 万人、そのうち外国客の目標値は、200 万人と設定されています（図 1）。OCVB としては、国内客を含め、その達成に向けて誘客ならびに受入体制の構築における

様々な施策を講じていきますが、その施策浸透には 2 年ほどの月日を要すると想定しています。したがって 2016 年度から翌 2017 年度の伸び率は、0.5%の微増に留めています。一方、この 2 年間で各種施策の積上げを図ることで、2018 年度以降 2030 年度までは、過去 20 年

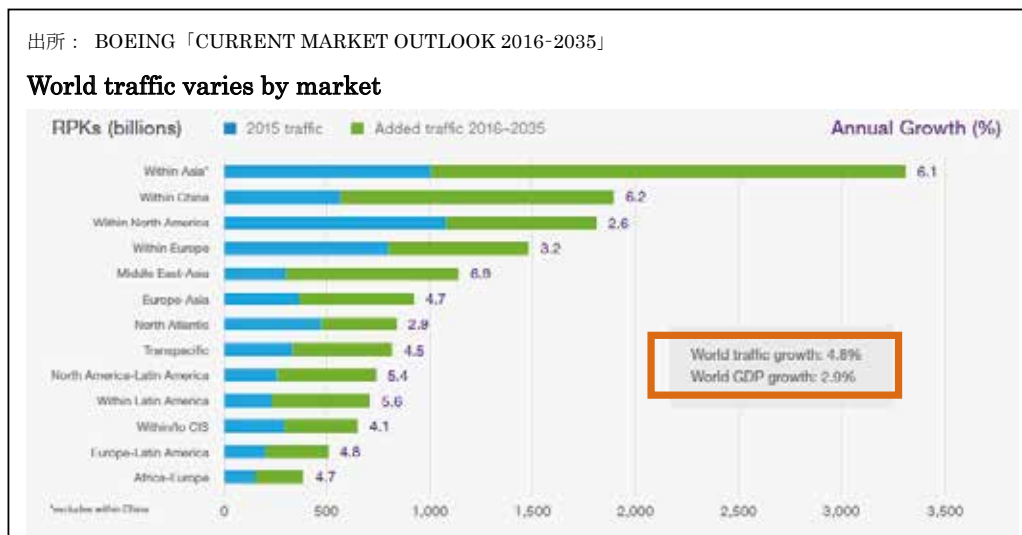
図 1



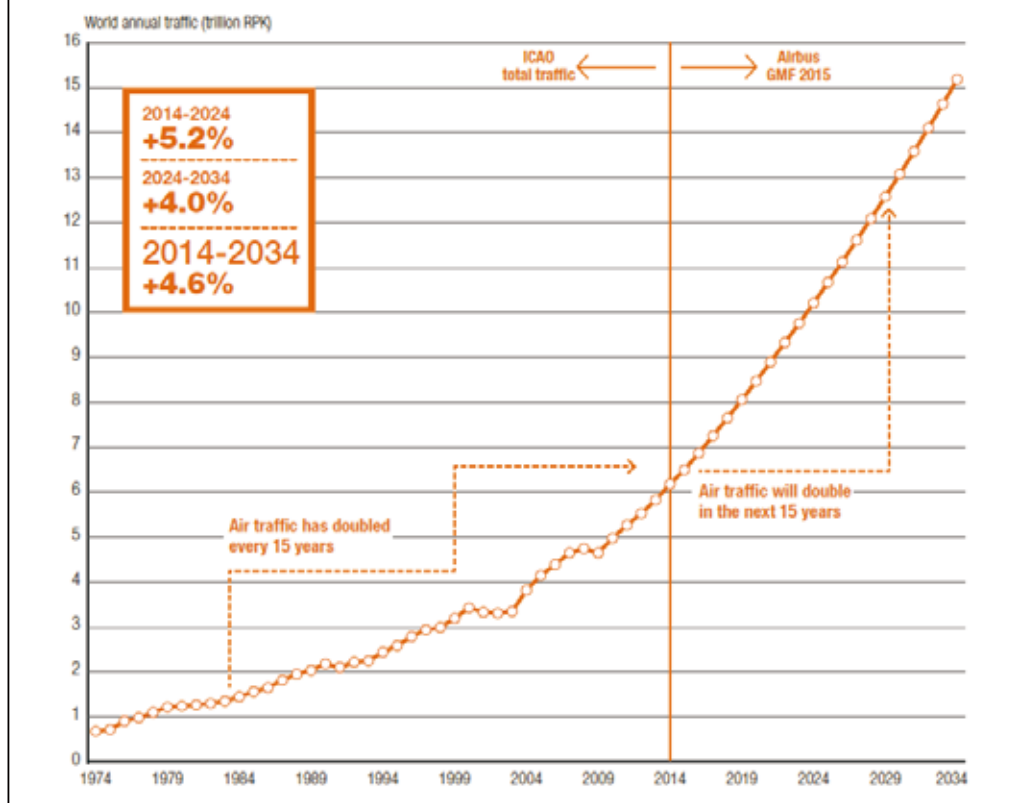
の年平均伸び率 4.3% の水準へ導きたいと考えています。ただし、2020 年 3 月には、那覇空港第二滑走路が供用を開始するため、2020 年度のみ、直近 5 年の年平均伸び率の 8.8% と予測しました。総じて 2030 年度まで年平均伸び率は 4.4% と予測としています。

参考までに下記の図 2 は、世界の航空機メーカーである BOEING 社と AIRBUS 社が航空旅客需要の予測を有償旅客キロメートル (RPK) ベースで行っていますが、両社ともほぼ同様の見解を示しているのがみてとれます。

図 2



出所：AIRBUS「Global Market Forecast」Flying by Numbers 2015-2034



国内客の概要（本土経由の外国客含む）

入域観光客のうちの国内客は、過去大きなイベントリスクに直面する年もありましたが、基本的に増加基調で推移しています。空路における新規路線の就航や増便、機材の大型化、離島への直行便の就航、LCCの就航などに支えられる一方、リピーターが増加し人気は高まる傾向にあります。

将来を見通すと、国内の人口減少や他地域との競争の進展といった環境変化が気になるところですが、那覇空港第二滑走路の供用開始（2020年3月）で処理能力が拡大し、さらに本土経由の外国客、いわゆるトランジット需要の拡大も見込まれ、明るい話題も数多くあります。

国内客は、過去における那覇空港の発着回数・降客数・入域客数の関係から推計し、2030年度までおおそ年率1.8%の伸びになると予測しています。

外国客の概要

入域観光客のうちの外国客の空路利用について、こちらも国内同様に過去大きなイベントリスクに直面する年もありましたが、新規路線の就航や増便、機材の大型化、LCCの就航などに支えられ、近年では著しい成長を続けています。

将来的にも、次の理由で伸びが期待できます。一つ目は、那覇空港第二滑走路の供用開始による処理能力が拡大すること。二つ目は、世界の人口増加を背景に、世界の旅行需要も伸びるとみられていること（図3、図4）。三つ目は、とくにアジアの経済成長が伸びるとみられていること（図5）。四つ目は、日本政府を含めた訪日旅行の需要の取り込みが強まるとみられていること。五つ目は、沖縄の認知度が向上することです。

以上により、2030年度までおおそ年率11.6%の伸びになると予測しています。

図3

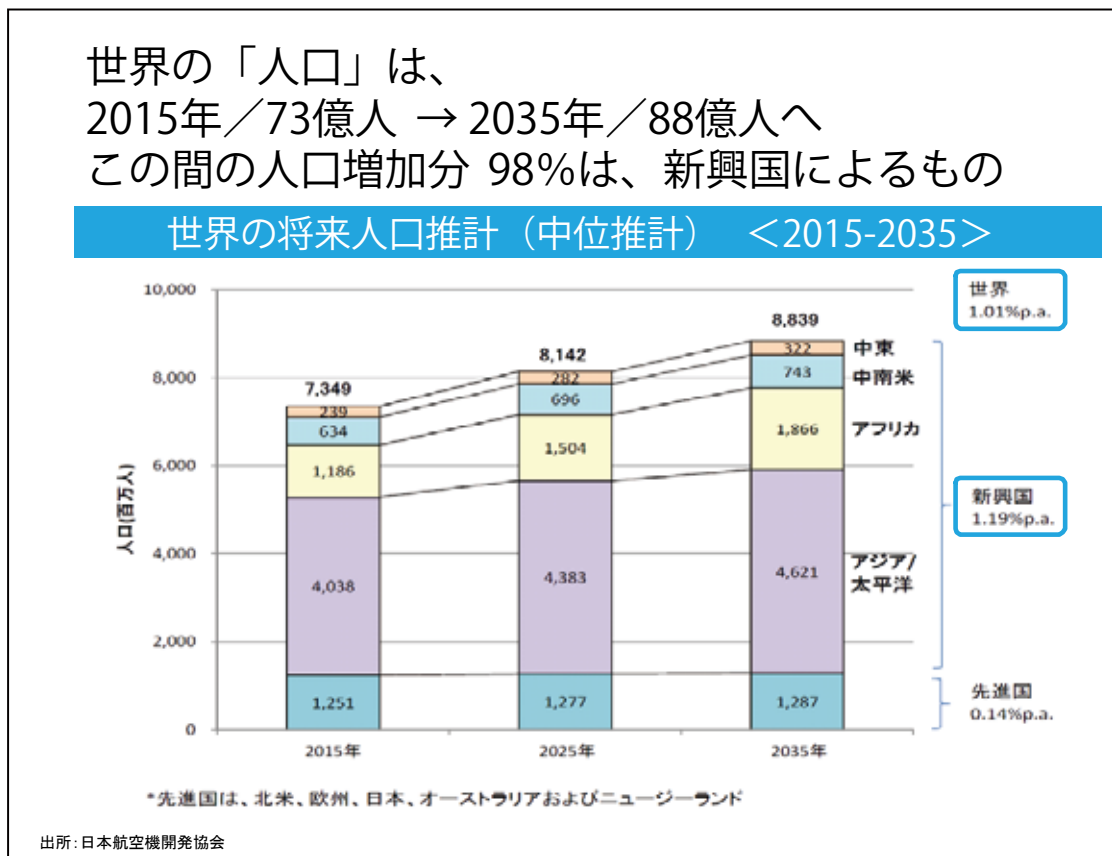


図 4

2035年まで、  
世界の「経済成長」は、GDPベースで年平均2.9%の伸び  
「旅行需要」は、年平均4.7%の伸び

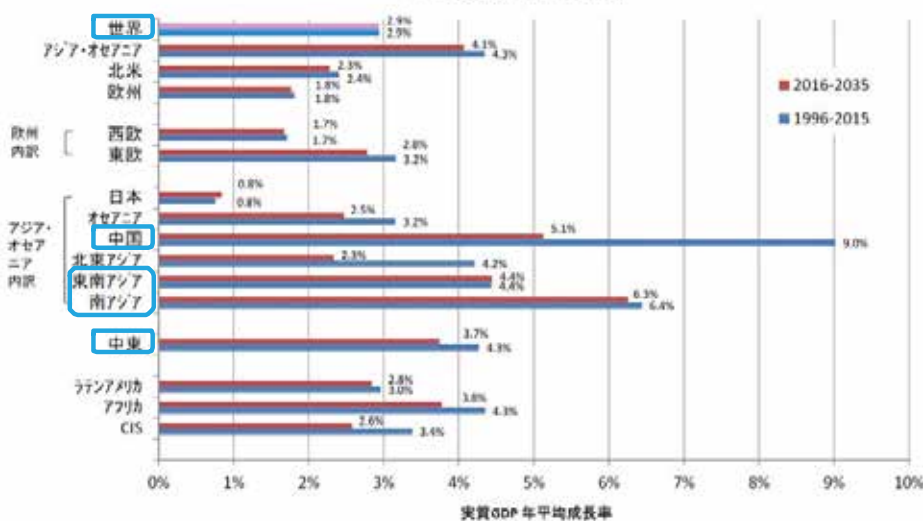
世界の経済成長と旅行需要の予測 <2016-2035>



図 5

2035年まで、  
世界の「経済成長」は、GDPベースで年平均2.9%の伸び  
牽引するのは、中国・東南アジア・南アジア・中東地域

世界地域別の経済予測 <2016-2035>



海路では、日本政府が2020年に訪日クルーズ客500万人という高い目標を掲げています。県内では現在、那覇港長期構想検討委員会において、概ね10年以内に第2、第3バースの整備、また概ね20年以内に第4バースの整備を目標として議論・検討が進められています。

その入港隻数の推計を参考にして、クルーズ船利用の外国客はおおよそ年率4.5%の伸びになると予測しています。

総じて、外国客は、2030年度まで、おおよそ年率10.0%の成長になると予測しています。

### まとめ

日本政府が目指す2030年の訪日外国客数6,000万人は、2015年の1,973万人と比較して、15年間で約3倍の増加を目標としてい

ます。OCVBが見込む2030年度の外国客数700万人は、2015年度の167万人と比較して、15年間で約4.2倍も増加する見通しとしていることから、沖縄における外国客の需要の旺盛さとそのペースの速さが、引き続きうかがい知ることができます。また、2030年度の国内客と外国客のシェアは、2015年度の79対21から、15年間で54対46になる見通しです。

図6のように、今後も沖縄観光にとってプラス要因となるTOPICSが目白押しですが、一方で、さらなる入域観光客数の増加により、宿泊施設不足、人材人手不足、言語対応人材育成、交通インフラ整備、2次交通整備などが課題となっています。その早急な対応・解決が急がれています。

図6

#### 沖縄観光における今後の主なプラス要因（抜粋）

- 2016年6月 やんばる国立公園の指定が決定、同9月以降に官報へ公示予定
- 2016年7月 慶良間諸島が環境省のブランド観光地として世界にPRするモデル事業「国立公園満喫プロジェクト」の対象に選定
- 2017年3月 沖縄空手会館開館
- 2016年6月～2020年度  
観光庁の広域観光周遊ルート形成計画に「BE.OKINAWA 琉球列島周遊ルート」が追加認定（2020年度までが計画期間）
- 「明日の日本を支える観光ビジョン」における政府や関係機関による下支え
- 八重山 国内初の「星空保護区」認定へ
- 「奄美・琉球」世界自然遺産登録に向けて
- 沖縄鉄軌道 計画～着工に向けて
- 那覇港における旅客船長期構想による港湾・ふ頭整備、石垣・本部港などの港湾・ふ頭整備
- 2020年3月 那覇空港第二滑走路供用開始
- 2020年8月 東京オリンピック・パラリンピック
- 2020年まで大型MICE施設の運用開始

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー  
調査分析チーム 外村秀人・玉城豊  
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831番地1  
(沖縄産業支援センター2階)  
電話番号：098-859-6126 FAX：098-859-6221

広報チーム mail：pub@ocvb.or.jp



# HONG KONG

## アジア便り 香港 vol.99



レポーター  
村井 俊秀 (琉球銀行)  
沖縄県香港事務所に出向中  
(副所長)

## 香港の中秋節、立法会 議員選挙について

### はじめに

皆様こんにちは。沖縄県香港事務所の村井です。9月になっても残暑が続いているかと思いますが如何お過ごしでしょうか。

今年は中秋節（旧暦8月15日）が9月15日となります。そこで、香港に伝わる中秋節にちなんだ昔話と9月に行なわれる立法会議員選挙についてご紹介致します。

### 1. 香港の中秋節

旧暦8月15日は中秋節として、古くから中国人の間ではお月見をし、月餅を食べる習慣があったようです。旧暦の8月は秋の真ん中で、15日はその月のちょうど真ん中に当たることから、「中秋」と呼ばれるようになりました。現在では太陽暦を使っているため、中秋節は年によって9月か



10月になります。

中国では、月を鑑賞する祭りは漢朝時代に既に始まっており、その後、一般大衆に普及していったといわれています。

中国では月にちなんだ「嫦娥（じょうが）月に上る」という有名な伝説があります。昔、10個の太陽が地上を照り付けていた時のことです。后羿（こうげい）という弓の名人が9個の太陽を見事に射落とし農民たちを干ばつと熱の苦しみから救いました。しかし、その後、后羿は暴君になってしまい、民衆の苦しみには目もくれず、贅沢三昧の生活をするようになってしまいました。ある時、長年の夢が叶い、后羿は不老長寿の薬を女神から手に入れました。妻の嫦娥はそれを聞き、「夫がこの薬を飲んで生き続けるのであれば、民衆の苦しみも永遠に続くであろう」と民衆を不憫に思い、薬をこっそり盗んで飲んでしまいました。すると嫦娥の体は燕のように軽くなり、あっという間に月に舞い上がってしまいました。この話から、今でも中秋節の満月の中には、衣を風に翻して立っている美しい嫦娥と白兔の姿が見えるといわれています。



「嫦娥 月に上る」のイメージ

また、月餅にまつわる歴史上のエピソードがあります。14世紀末、元朝時代、蒙古人の暴政に苦しんでいた漢人の不満は頂点に達していました。朱元璋（しゅげんしょう）という漢人の指導者が元朝を滅ぼそうと蜂起を考えていた時、家来の一人が、月餅の中に「中秋節の夜、漢人は決起せよ」と書いた紙を入れ、餅売りに変装して漢人の家に配ってはどうかと提案しました。この策略は見事に成功し、元朝は滅び、朱元璋は明朝の初代皇帝となりました。この後、中秋節に月餅を食べるのが中国人の一般的な習慣になったといわれています。600年以上経った現在の香港でも、中秋節といえば月餅というくらい、切っても切れないものです。



朱元璋

## 2. 香港特別行政区立法会議員選挙

今年、香港では4年に1回の香港特別行政区立法会議員選挙が9月4日に行われます。民主化運動がクローズアップされている香港ですが、政治

と住民との関わりについて歴史的観点からまず見てみたいと思います。

香港はアヘン戦争を契機に中継貿易拠点としてイギリスに植民地化されました。当時の人口は僅かで、中国本土から多くの移民が香港に定住した経緯があります。そのため、住民の多数を占める中国系住民は、中国本土の政治運動の影響を受けた人々が多く、香港住民として政治参加を求める意識はあまり強くなかったといわれています。

第二次世界大戦終了後、しばらくは中国国民党率いる中華民国が中国大陸を統治していました。この時期までは香港の境界は開放的で、人の移動も自由でした。しかし、その後中国国内の内戦の末、1949年に中国共産党が内戦に勝利し、中華人民共和国を建国すると、共産党政府による圧制を嫌う人々が大量に香港に流入したため、香港政府は中華人民共和国との境界線を閉鎖しました。この動きに対し、中国政府は香港の主権回復ではなく、むしろイギリスとの国交回復を求めました。イギリスはこれに応じ、他の西欧諸国に先駆けて1950年に同国を承認しました。中華人民共和国をいち早く国際社会に認めてもらいたい中国政府と、香港の植民地支配を継続したいイギリスの思惑が背景にあったと思われます。この閉ざされた領域の中で、時間が経つにつれ、中国系住民に「香港人」としてのアイデンティティが形成され始めたわけです。

香港特別行政区立法会は日本の国会にあたり、中華人民共和国香港特別行政区基本法（以下、基本法と表記）に基づき設置されており、衆議院・参議院、上院・下院といった2院制ではなく1院制です（定員70名 親政府派43名、民主派27名）。

香港返還当初、基本法は2007年以降（実際には2008年実施の第4回選挙から）立法会議員の全議席を直接選挙枠（普通選挙）に移行できるとしていました。しかし、董建華行政長官任期中に不景気が続いたり、1997年の鳥インフルエンザや2003年のSARSへの対応の不手際、更に国家

治安条例の制定を強行しようとしたこと等が重なり、2003年に50万人が参加したとされる辞任要求デモが発生。これに危機感を持った中国当局は、2004年3月に全国人民代表大会常務委員会による基本法解釈を行い、2008年の立法會議員選挙の全議席普通直接選挙への移行を先送りしました。

このような歴史の流れから香港の民主化気運が高まる中、2014年8月31日、全国人民代表大会常務委員会は2017年香港特別行政区行政長官選挙において中華人民共和国政府の意に沿わない人物の立候補を事実上排除する方針を決定しました（この年から1人1票の「普通選挙」が導入される予定でした）。そのため、香港の民主化団体は中華人民共和国に抗議するデモ活動を行いました。これが皆様の記憶にも新しい香港政府庁舎ビル周辺を中心として香港各地で起こった抗議デモです。



デモの様子（左下、上とも筆者撮影）



次に、各会期毎の選出方法別の議員数の変遷を見ていきたいと思います。

1997年7月1日の香港返還に伴い、第1回立法會議員選挙は1998年に実施され、以降は会期の最終年に次期議員選挙が行われており、現在は第5期となっています。香港住民の直接・普通選挙によって選出された議員と、各種職能団体を通じた間接・制限選挙によって選出された2種類の議員が存在します。各会期毎の選出方法別の人数は以下の通りです。

会期	直接選挙 (比例代表)	職能団体別	選挙委員会
第1期(1998-2000年)	20	30	10
第2期(2000-2004年)	24	30	6
第3期(2004-2008年)	30	30	*—
第4期(2008-2012年)	30	30	—
第5期(2012-2016年)	35	35	—

\*注1) 第2期までは選挙委員会枠の議席が設けられていたが、第3期以降廃止。

注2) 第5期より議員定数は70名となり、それまでより10名増加。

・直接選挙による区別議員数推移

選挙区	第1期選挙 (1998)	第2期選挙 (2000)	第3期選挙 (2004)	第4期選挙 (2008)	第5期選挙 (2012)	第6期選挙 (2016)
香港島	4	5	6	6	7	6
九龍西	3	4	4	5	5	6
九龍東	3	4	5	4	5	5
新界西	5	6	8	8	9	9
新界東	5	5	7	7	9	9
計	20	24	30	30	35	35

注3) 第6期は今回(2016年9月4日)の選挙。

前頁表とも香港特別行政区基本法を基に作成

今回の選挙の立候補届け出は7月29日に締め切られ、届け出は154通、前回の137通を超えて過去最高となり、定数70議席に対し候補者数は約300人に上ります。特に本土派(排他主義勢力)や独立派の台頭で民主派候補が乱立していますが、6人の候補者が「香港独立」の主張・推進を続けているため届け出が無効となるなど、選挙結果の見通しは不透明となっています。



選挙活動の風景(左下2枚、上)筆者撮影

最後に

当所では、日頃から県内企業、個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港市場に関することにつきまして是非お気軽にお問い合わせ下さい。

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail :okinawaopg@bizetvigator.com



## 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供  
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」  
H27. 6. 3 若手営業担当者向けセミナー  
H27. 8. 4 管理職向けリーダーシップセミナー  
H27.10.20 経営者層向けセミナー  
H28. 2. 2 岩田松雄氏「トップセミナー」  
H28. 5.24 「ビジネスに効く！コミュニケーション術とアンガーマネジメント」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。  
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長  
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長  
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO  
・第4期 宗次 徳二 ㈱志番屋 創業者特別顧問  
・第5期 高田 明 ㈱A and Live 代表取締役  
(ジャバネットたかた 前社長)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言  
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！  
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供<sup>1</sup>

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート  
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

### その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ  
入会申込方法  
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

### お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

**TEL:098-860-3817** (担当:比嘉、真栄城)までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

## レポート

### 第6期「りゅうぎんマネジメントスクール(第5回講座)」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、平成28年8月2日(火)、沖縄県立博物館にて、第6期「りゅうぎんマネジメントスクール」の第5回講座を開催致しました。

当スクールは、当行お取引先の経営者や後継予定者、経営幹部の方を対象に、企業経営に必須な知識の習得を目的としたビジネススクールで、4月から9月まで全6回7講義を行います。

今回は事業承継をテーマに、「失敗から学ぶ！成功する経営者への5つの原則」と題し、株式会社国際後継者フォーラム 代表取締役の二条 彪(にじょう たけし)氏にご講義いただきました。

二条氏は、父親が他界したことにより20代で婦人服専門店チェーンの二代目社長となり、数年で破綻に至り、猛勉強の末、中小企業診断士になり、現在では数多くの企業のコンサルティングやセミナー講師としてご活躍されています。

「経営者は“うまくいかなかったらなおす力”が求められ、その力はアイデアと勇気からできている。アイデアを出すには、とにかくいろんなことを体験し“気づき”を得ること」、「うまくいかないことを人や環境のせいにならず、『自分に何ができるか』を考えることが大切。“自社の景気は自分で作る”という強い気持ち(主体性)を持つことで、社員も主体的になる」また、「高い教養と深い慈愛、正しい礼節が必要。たとえばお辞儀も立ち止まって丁寧することで、気持ちが相手に伝わり、印象を残すことができる」等、社長や幹部社員のあるべき姿勢や心構えについて話されました。

受講生からは「大きな気づき、学びがたくさんありました」「考え方を正された。後継者として精進したい」等のお言葉をいただきました。

次回、第6期りゅうぎんマネジメントスクールは最終講および修了式を迎えます。



講義中の二条氏



会場の様子

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 比嘉・真栄城

## レポート

### りゅうぎん総合研究所と共催で 「りゅうぎん総合研究所創立10周年記念トップセミナー」を開催しました

株式会社りゅうぎん総合研究所が創立10周年を迎えるにあたり、りゅうぎんビジネスクラブは同社と共同で「りゅうぎん総合研究所創立10周年記念トップセミナー」を平成28年8月5日(金)に開催しました。場所は、沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハです。

講師には、アレックス株式会社代表取締役兼CEOで、元グーグル日本法人代表取締役社長の辻野晃一郎(つじの こういちろう)氏を迎え、「グーグルで必要なことは、みんなソニーが教えてくれた」をテーマにご講演をいただきました。

辻野氏は大学を卒業後、ソニーに入社。ノートパソコンで人気を集めたVAIOの開発など主要プロジェクトに携わり、その経験を活かしてグーグル日本法人に転職。同社の企業価値の向上を進めました。

グーグルでは毎週、経営陣が社内イベントなどをおして社員と積極的に意思疎通を図っており、それが成長の原動力になっていることを紹介。企業経営における意思疎通の重要性を強調しました。一方で「日本企業は経営陣と一般社員が直接、言葉を交わす機会が少ない」と指摘。経営陣と社員の距離が遠いため、環境変化に柔軟でスピーディーに対応する体制がなかなか築けないと解説しました。

イノベーションの意義に触れながら「これまでの10年より、これからの10年の変化が大きい」と見通しを説明。「今後ますますスピーディーな意思決定と行動が求められる。その点、外資系企業に学ぶべきことは多い。世界的視野を持って企業経営にあたるのが重要になる」と述べました。最後に、自身の座右の銘を「愚直に継続すること」と紹介し、仕事に対する姿勢を語りました。

参加者からは、「時代のトップを走る企業の具体的な話が聞けて大変参考になりました」、「これからの経営環境の変化がイメージできました」などの感想をいただきました。



講演中の辻野氏



参加者から関心の高さがうかがえた



10周年の感謝を述べるりゅうぎん総合研究所の池端透社長

# 年金受取は りゅうぎんで!

## キャンペーン

平成28年6月1日(水)から平成28年11月30日(水)まで!

あいつ!!  
商品券が  
もらえるってよ

スーパーでも  
使えるってよ~

だからよ~  
うれしいね~

便利だね~



### 特典1

キャンペーン期間中に当行へ公的年金の  
受取口座をご指定していただいた方**全員**に  
OCS商品券**1,000円分**をプレゼント!



### 特典2

特典1の対象者\*の  
中から**抽選**で  
OCS商品券をプレゼント!

**10,000円分** **15名様**

**5,000円分** **50名様**

### さらに!

先着**100組(200名様)**

ゴッホ、モネ、セザンヌ『巨匠たちの奇跡』絵画展

**チケットプレゼント!**



※平成29年2月の年金受取実績が8万円以上のお客さま

※実際にお届けするものとデザインが異なる場合があります。ご了承ください。

キャンペーン期間	平成28年6月1日(水)~平成28年11月30日(水)	抽 選 日	平成29年3月中旬
応募要件	キャンペーン期間中に ①公的年金(厚生年金、共済年金、国民年金、船員年金)を新規請求される方で、年金の振込口座を当行へご指定いただいた方 ②公的年金(厚生年金、共済年金、国民年金、船員年金)をすでに受給されている方で、新たに当行に受取口座の指定(変更)をいただいた方 (ただし①、②とも当行口座へご指定いただいたことが確認できる書類の提示が必要となります。)	確認できる書類 (一例)	「年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)」 「(国民年金・厚生年金保険老齢給付)裁定請求書」 「年金受給権者住所・支払機関変更届」(変更ハガキ) 特別支給の老齢厚生年金受給権者老齢基礎年金支給繰上げ請求書 退職共済年金請求書 等
特典内容	<b>特典1</b> 応募要件①または②を満たす方全員に下記景品をプレゼント <b>OCS商品券:1,000円分</b> ※特典1の景品受取は1回限りです。 <b>特典2</b> 応募要件①または②を満たし、かつ平成29年2月の年金受取実績が8万円以上ある方の中から抽選で65名様に下記商品券をプレゼント <b>OCS商品券:10,000円分...15名様 OCS商品券:5,000円分...50名様</b> 当選発表:懸賞品の発送(平成29年4月中旬頃)をもって発表にかえさせていただきます。	ご留意事項	●公的年金以外(国民年金基金・厚生年金基金・企業年金基金および私的年金等)は対象外となります。 ●キャンペーンへのご応募は一人さま1回限りです。 ●景品および懸賞品は予告なく変更となる場合があります。 ●送付先の住所は当行の登録先となりますので、ご了承ください。 ●お客さまの住所不在・転居先不明などで懸賞品をお届けできない場合、当選を無効とする場合があります。 ●景品の盗難・紛失または滅失・破損した場合は、景品は無効となります。また、再交付もいたしません。 ●景品の交換・換金・変更等には応じられません。 ●応募件数により懸賞本数を減少させていただく場合があります。
	<b>さらに!</b> 応募要件①または②を満たす先着 <b>100組(200名様)</b> に下記景品をプレゼント ・ゴッホ、モネ、セザンヌ『巨匠たちの奇跡』絵画展 <b>チケット</b> 期間:平成28年6月15日(水)~8月14日(日) 会場:県立博物館・美術館		

詳しくはりゅうぎん窓口にお問い合わせください。

琉球銀行



沖縄総合事務局経済産業部の  
最近の取組について

## 「スポーツ事業者等シェルパ会合」を開催

内閣府沖縄総合事務局では沖縄をアジアにおけるスポーツ産業の拠点にすることを旨とし、沖縄の地理、自然等の特性と、スポーツが持つ潜在力が融合した国際的なスポーツ産業の創出及びスポーツを核とした地域振興に取り組んでいます。

その取組のひとつとして、県内においてスポーツ産業創出に向けた機運を全県的に醸成することを目的とし、平成28年8月10日(水)に内閣府沖縄総合事務局1号館2階大会議室にてスポーツ事業者等シェルパ会合を開催しました。

「シェルパ」とは、山の頂上にたどり着くために同行する案内人のことを意味しており、本会合は、沖縄を国際的なスポーツ産業の集積地となることを頂点と見立て、スポーツ事業者等が一体となって頂上を目指す趣旨から、シェルパ会合と名付けております。

冒頭の主催者挨拶では、寺家克昌内閣府沖縄総合事務局経済産業部長から「スポーツ産業がものづくりや医療、健康、観光などの産業と融合することで、市場拡大と地域経済の活性化が期待できる。2020年には東京オリンピックが開催され、スポーツを戦略産業に発展させる絶好の機会である」と挨拶がありました。



主催者挨拶する寺家克昌内閣府沖縄総合事務局経済産業部長

また藤井法夫経済産業省商務情報政策局サービス産業室長からは「日本のスポーツ産業の対GDP比率は、世界のスポーツ産業の対GDP比率に比べて小さい。逆を言えばまだまだ成長可能な産業である」とスポーツの成長産業化に

向け、官民戦略プロジェクトとして推進していることが発表されました。




スポーツの成長産業化に向けて説明する  
藤井法夫経済産業省商務情報政策局サービス室長

本会合では、県内のスポーツ球団や関連企業、金融機関、大学、行政など約100団体180名が参加し、スポーツによる地域振興及び地域活性化に取り組む自治体や、スポーツ関連ビジネスに取り組んでいる事業者等の事業内容や課題、これからの展望について発表していただきました。



沖縄県の取組を紹介する江洲幸治沖縄県文化観光スポーツ部  
スポーツ振興課主査

内閣府沖縄総合事務局では、総務部、運輸部、経済産業部が連携し、沖縄におけるスポーツ産業の創出について様々な取組を行っております。今後は、沖縄がスポーツビジネスの聖地として認知されるための仕組みとしてのイベント開催に向けた調査や、スポーツ産業の核作り、個別ビジネス支援、基盤整備事業についての調査、さらにはそれら全体をまとめるアドバイザーボードの設置を通して、スポーツを核とした地域振興に取り組んでいく予定です。また、地方自治体や経済界、学会等とも連携し、新たな産業の創出に向けて努めていきます。

 内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

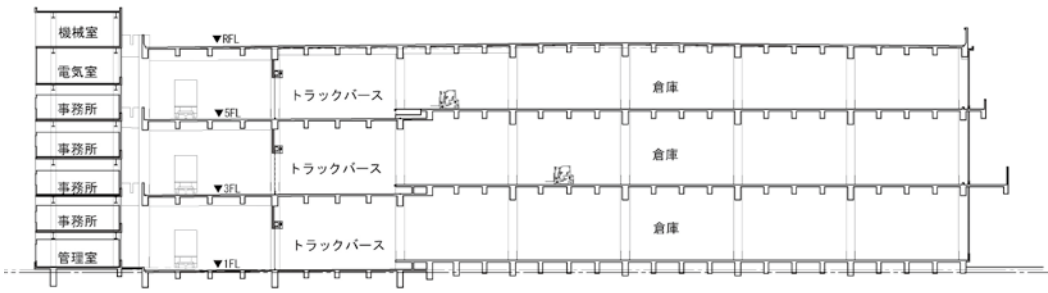
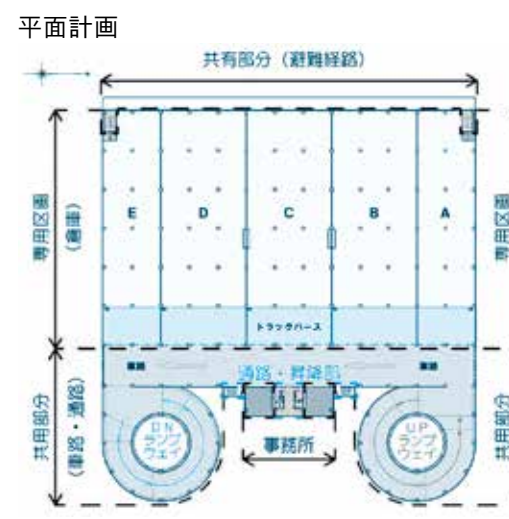
TEL : 098-866-1727

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

# 県内大型プロジェクトの動向

事業名：那覇港総合物流センター整備事業

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	那覇市
事業主体	主体名：那覇港管理組合 所在地：沖縄県那覇市通堂町2番1号 電話：098-868-0336
事業目的	集貨・創貨を促進することによる取扱貨物の増加、及び物流の高度化を図るとともに、流通加工等の新たな価値を生み出す付加価値型産業の集積を図る事を目的として「那覇港総合物流センター」を整備するものである。
事業期間	平成24年度～平成30年度
事業規模	延べ床面積 約45,000㎡
事業費	約90億円
事業概要	<p>敷地面積：26,400.73㎡                  建築面積：15,369.81㎡                  延べ床面積：45,828.35㎡(倉庫部床面積：各階10,495㎡、建物合計31,485㎡)                  用途地域：準工業地域及び商業地域                  階数：3階建て(事務所棟部分は7階建て)                  上部構造                  物流棟：場所打ちプレストレストコンクリート造                  ランプウェイ：鉄筋コンクリート造                  事務所棟：鉄骨造                  基礎構造                  物流棟：場所打ちコンクリート杭                  ランプウェイ・事務所棟：PHC杭                  地盤改良工法：深層混合処理工法                  最高高さ：29.29m</p> <p>断面計画</p>  <p>平面計画</p> 
経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年 3月 那覇港総合物流センター可能性調査業務を完了</li> <li>平成26年 8月 那覇港総合物流センター基本設計業務を完了</li> <li>平成27年11月 那覇港総合物流センター実施設計業務を完了</li> <li>平成27年12月 工事着手</li> </ul>

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の生活・産業関連貨物輸送の大部分を占める港湾貨物を取扱う那覇港は、県民の生活基盤を支える大変重要な役割を担っている。</li> <li>・近年、生活物資輸送のコンテナ貨物化が進んでおり、那覇港においてもコンテナ取扱貨物量は年々増加傾向にある。</li> <li>・しかしながら、本土向け、又は国外向けの貨物が少ない本県においては、輸入・移入コンテナ取扱貨物量に比べて輸出・移出コンテナ取扱貨物量は少なく、輸出の約5割及び移出の約9割は空の状態のコンテナを運んでいる状況である。</li> <li>・このことが海上輸送コスト高の要因の一つと考えており、那覇港管理組合では、輸出・移出コンテナ貨物の空コンテナを解消するため、ハードとソフトの両面から貨物増加を図る取り組みを行っている。</li> <li>・ハード整備としては、那覇港公共国際コンテナターミナルにおいてガントリークレーンの増設等を実施し、ソフト事業としては、那覇港輸出貨物増大促進事業にて、輸出荷主に対し輸送費等の一部を支援する社会実験を行い、コスト縮減やリードタイムの短縮を図る取り組みを行っているところである。</li> <li>・那覇港総合物流センターの建設地は、那覇港公共国際コンテナターミナルと国内貨物取扱岸壁の間に位置しており、国内外の貨物を取扱う上で最も物流センターの立地に適した場所である。</li> <li>・那覇港と那覇空港を結ぶ「那覇うみそらトンネル」が開通し、臨港道路若狭港町線も事業化されており、今後、海上貨物と航空貨物とのSea and Airによる連携が進むものと期待されている。</li> </ul>
<p>進捗状況</p>	<p>・平成27年度にランプウェイ、事務所棟建築工事に着手し、平成28年度は物流棟基礎工事、平成29年度は物流棟本体工事に着手し、平成30年度の供用開始を目指し工事を進めている。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

完成予想図(那覇港管理組合提供)



## ●りゅうぎん調査● 県内の



### 景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事効果や販促効果により引き続き前年を上回り、スーパーはお中元ギフトや飲料の伸長などから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は普通乗用車が好調を維持したことなどから前年を上回り、電気製品卸売はエアコンの反動増や白物家電の伸長などから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、独立行政法人等・その他が増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(6月)は引き続き前年を下回り、新設住宅着工戸数(6月)は貸家、分譲、給与が減少し前年を下回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに増加し前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、客室単価のいずれも前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

## 消費関連

百貨店売上高は、催事効果や販促効果などから27カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品はお中元ギフトや飲料の伸長などから増加し、住居関連は夏物寝具や外国人観光客による消費が好調なことなどから増加し、16カ月連続で前年を上回った。新車販売は、普通乗用車が好調を維持したことなどから増加し、4カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、前年に台風の影響を受けたことなどによるエアコン需要の反動増や白物家電の伸長から増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

## 建設関連

公共工事請負金額は、国、独立行政法人等・その他が増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(6月)は、居住用が減少したことから5カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(6月)は、貸家、分譲、給与が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは公共工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

## 観光関連

入域観光客数は、46カ月連続で前年を上回った。国内客は4カ月連続で前年を上回り、外国客は36カ月連続で前年を上回った。方面別では台湾、中国本土、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を上回った。主要観光施設入場者数は4カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は7カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、外国客の旺盛な旅行需要を背景に、好調に推移するものとみられる。

## 雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比0.1%減となり10カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、製造業、建設業などで増加し、サービス業、卸売業、小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.04倍と、前月より0.03ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は4.5%と前月より0.5%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、食料などが上昇したが、光熱・水道および交通・通信などは下落したことから、前年同月比0.3%減と3カ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、集計開始以来、初の発生なし(負債総額1,000万円以上)となり、前年同月を4件下回った。前年同月の負債総額は16億8,000万円だった。

# 2016.7

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 ( 2016.5-2016.7 )
<b>消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	13.9	6.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.5	4.4
(3) スーパー(全店)(金額)	4.7	5.0
(4) 新車販売(台数)	0.4	5.0
(5) 電気製品卸売(金額)	1.0	▲ 1.6
<b>建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	2.0	▲ 10.3
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(6月) ▲ 1.2	(4-6月) ▲ 12.2
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) ▲ 16.0	(4-6月) ▲ 5.3
(4) 建設受注額(金額)	8.4	▲ 10.4
(5) セメント(トン数)	▲ 13.4	▲ 5.4
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 25.6	▲ 14.4
(7) 鋼材(金額)	▲ 13.7	▲ 17.8
(8) 木材(金額)	▲ 15.9	▲ 6.8
<b>観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	12.9	13.9
うち外国客数(人数)	33.3	43.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 2.0	(前年同期差) 1.0
	(実数) 84.9	(実数) 79.3
(3) " 売上高(金額)	3.8	3.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	8.5	7.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	15.5	2.7
(6) " 売上高(金額)	13.8	0.4
<b>その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 0.1	10.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.04	(実数) 1.01
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.3	▲ 0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 4	(前年同期差) ▲ 8
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) 1.0	(4-6月) 1.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

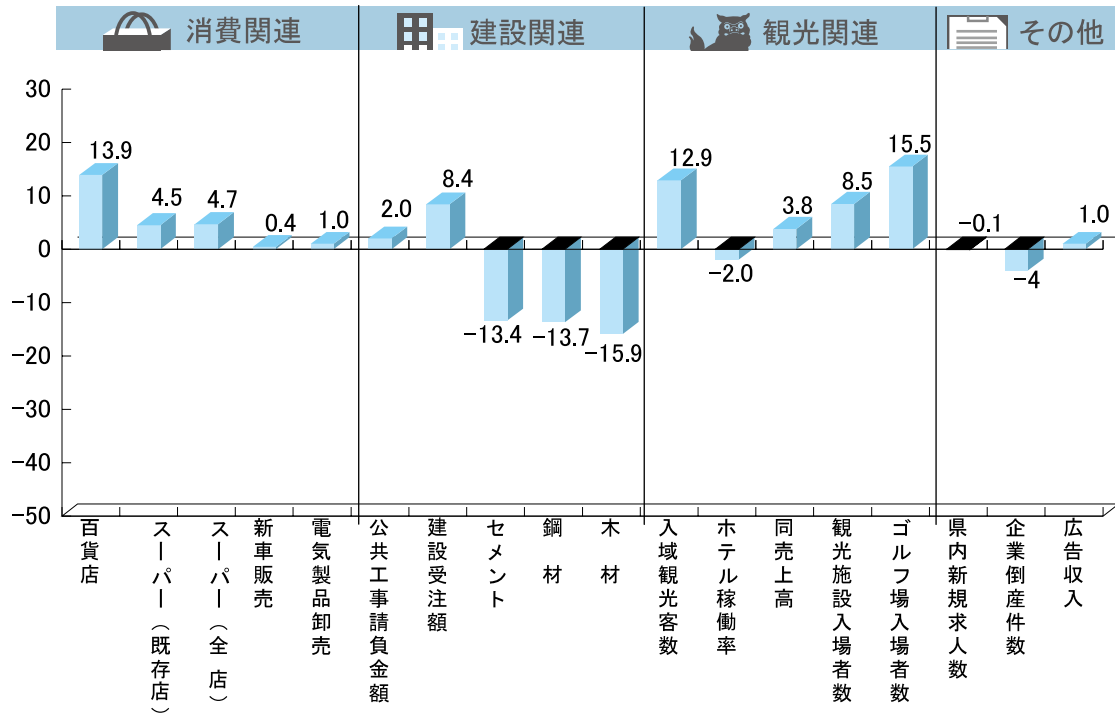
消費関連

建設関連

観光関連

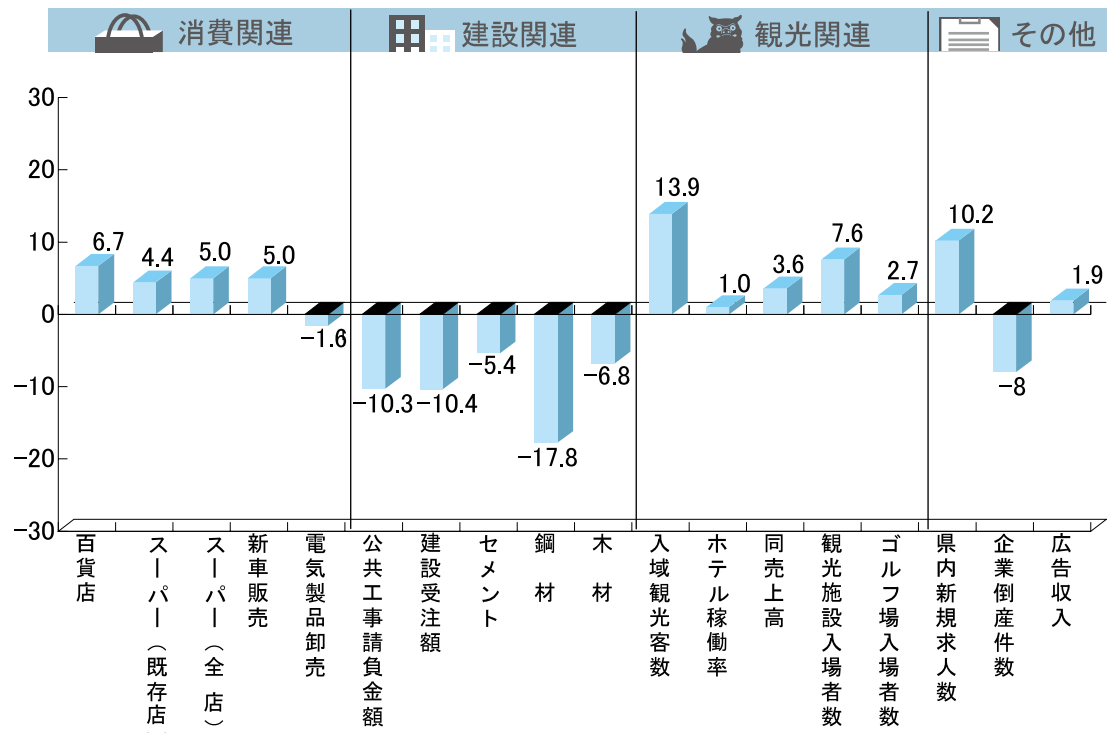
その他

項目別グラフ 単月 2016.7



(注) 広告収入は16年6月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2016.5~2016.7



(注) 広告収入は16年4月~16年6月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



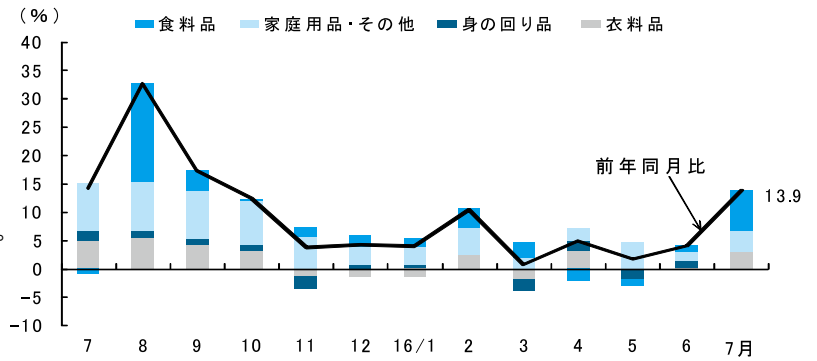
# 消費関連

## ① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 27カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、催事効果や販促効果から前年同月比13.9%増と27カ月連続で前年を上回った。食料品は、旧盆が早まりお中元ギフトや惣菜が好調だったことから増加し、衣料品は、クリアランスセールによる婦人服の伸長などから増加した。身の回り品は、関連催事の未開催により減少し、家庭用品・その他は、国内外客による化粧品の消費好調などにより増加した。
- 品目別にみると、食料品(同29.5%増)、衣料品(同8.2%増)、家庭用品・その他(同12.1%増)は増加し、身の回り品(同0.2%減)は減少した。

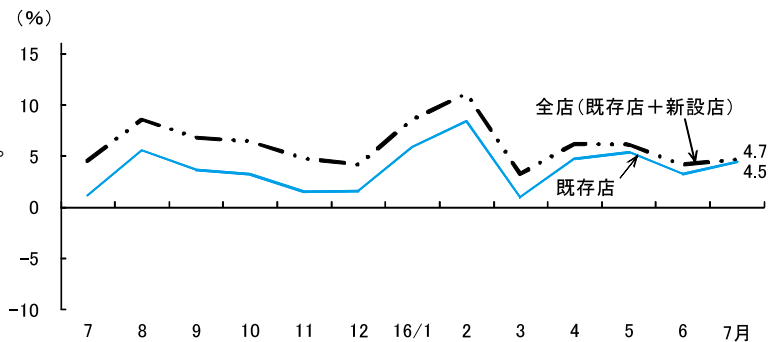


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。  
出所:りゅうぎん総合研究所

## ② スーパー売上高 (前年同月比)

### 全店ベースは16カ月連続で増加

- スーパー売上高は、前年と比べて土日が各1日ずつ多く、気温が高く推移したことなどから、既存店ベースでは前年同月比4.5%増と16カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、飲料や旧盆が早まりお中元ギフトが伸長したことなどから同3.2%増となった。衣料品は、夏物商材の売上が好調だったことなどから同8.1%増だった。家電を含む住居関連は、夏物寝具や外国人観光客による消費が堅調なことなどから同8.6%増となった。
- 全店ベースでは4.7%増と16カ月連続で前年を上回った。



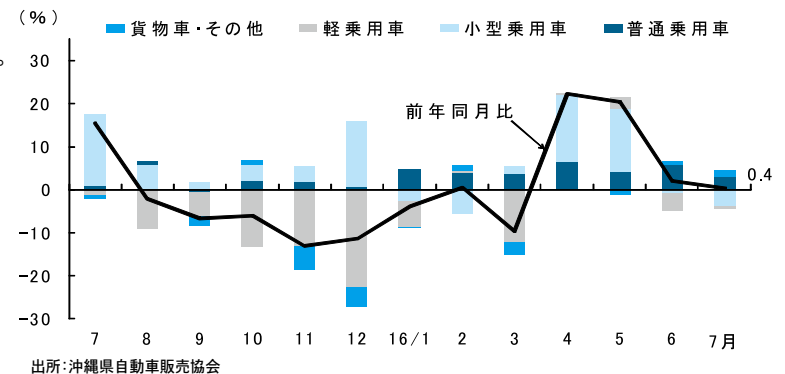
出所:りゅうぎん総合研究所

## ③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 4カ月連続で増加

- 新車販売台数は6,674台となり、前年同月比0.4%増と4カ月連続で前年を上回った。普通自動車は、小型乗用車の需要減少がみられたものの、普通乗用車が好調を維持したことなどから前年を上回った。軽乗用車は、レンタカー需要の減少などから前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は4,453台(同0.3%増)で、うち普通乗用車は927台(同29.8%増)、小型乗用車は3,306台(同6.8%減)であった。軽自動車(届出車)は2,221台(同0.5%増)で、うち軽乗用車は1,824台(同2.3%減)であった。



出所:沖縄県自動車販売協会

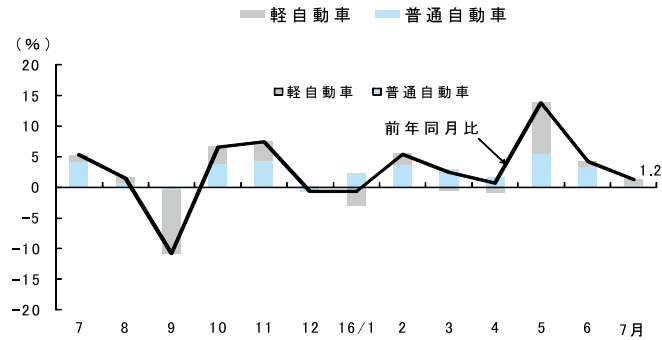


#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

##### 6カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,918台で前年同月比1.2%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,149台（同1.0%増）、軽自動車は10,769台（同1.4%増）となった。



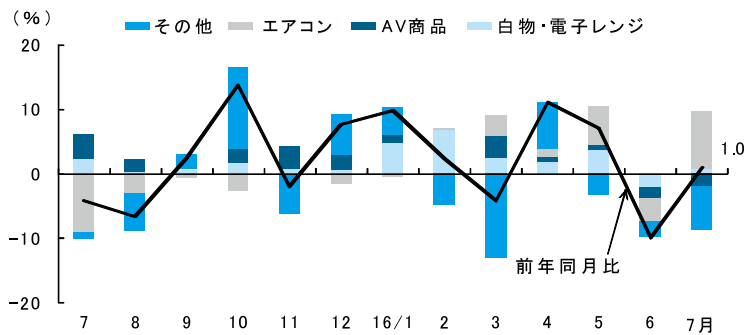
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

##### 2カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、前年に台風の影響を受けたことなどによるエアコン需要の反動増や、白物家電の販売が好調なことなどから、前年同月比1.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同55.2%減、テレビが同8.0%減、エアコンが同44.6%増、白物では洗濯機が同9.6%増、冷蔵庫が同3.5%増、太陽光発電システムを含むその他は同13.6%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費  
関連

建設  
関連

観光  
関連

その他

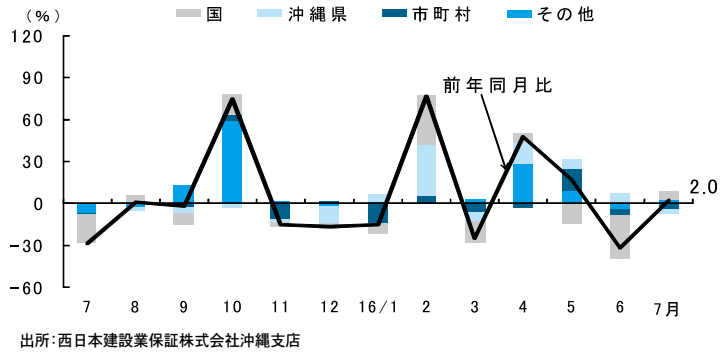
# 建設関連

## ① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、341億5,600万円で前年同月比2.0%増となり、国、独立行政法人等・その他が増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同28.5%増)、独立行政法人等・その他(同62.0%増)は増加し、県(同8.2%減)、市町村(同10.3%減)は減少した。
- ・大型工事としては、中城湾港(新港地区)泊地(-11.0m)浚渫工事や那覇空港滑走路増設南側進入灯橋梁工事などがあつた。

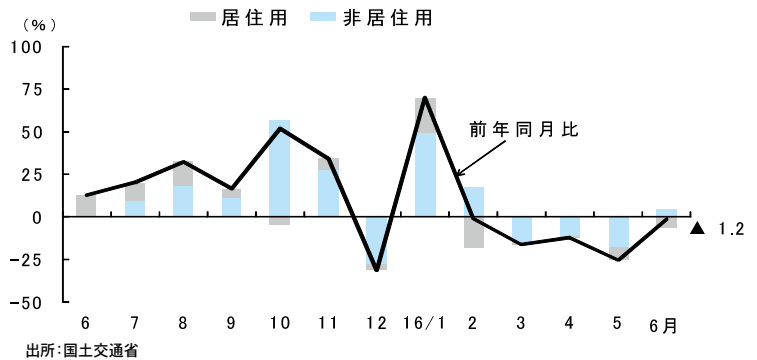


## ② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

### 5カ月連続で減少

- ・建築着工床面積(6月)は18万7,534㎡となり、非居住用は増加したが、居住用は減少したことから、前年同月比1.2%減となり、5カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同9.0%減、非居住用は同13.9%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用準住宅は増加したが、居住専用、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用などが増加し、農林水産業用などが減少した。

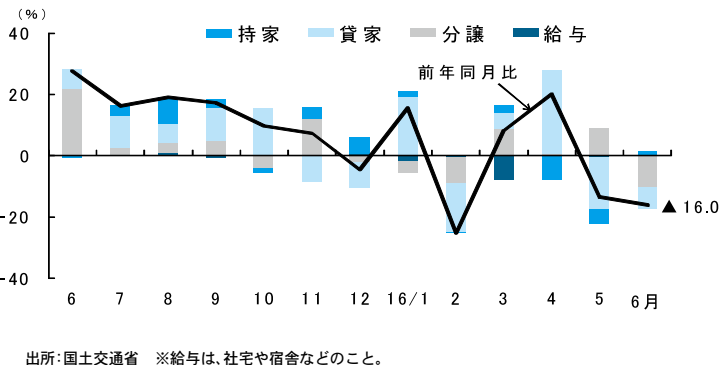


## ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 2カ月連続で減少

- ・新設住宅着工戸数(6月)は1,535戸となり、貸家、分譲、給与が減少したことから、前年同月比16.0%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(283戸)が同8.4%増と増加し、貸家(1,017戸)同11.4%減、分譲(234戸)同43.5%減、給与(1戸)が同80.0%減と減少した。

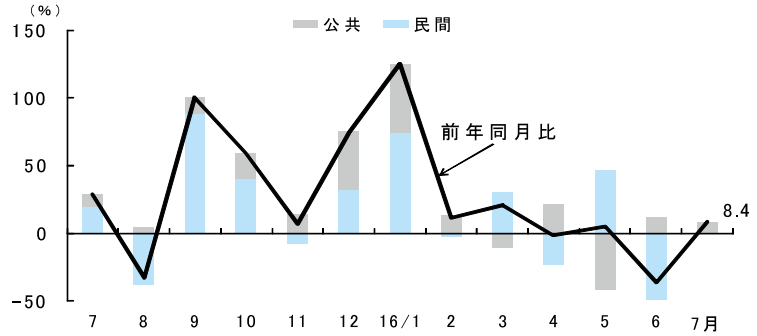


#### ④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 2カ月ぶりに増加

- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比8.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同19.5%増)は2カ月連続で増加し、民間工事(同1.5%増)は2カ月ぶりに増加した。

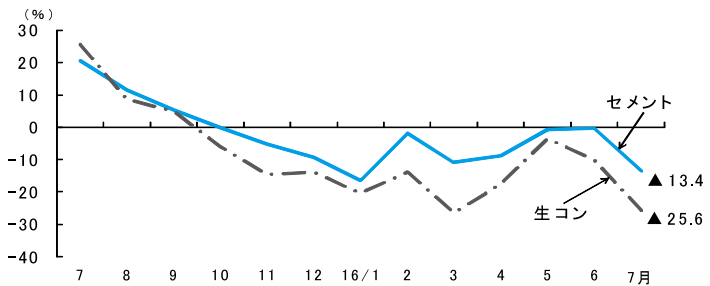


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン(前年同月比)

##### セメント、生コンともに10カ月連続で減少

- セメント出荷量は7万3,664トンとなり、前年同月比13.4%減と10カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量は13万273m<sup>3</sup>で同25.6%減となり、公共工事における空港関連向け出荷や、民間工事における医療関連向け出荷の減少などから10カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連工事向け出荷などが増加し、空港関連向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、医療関連向け出荷などが減少した。

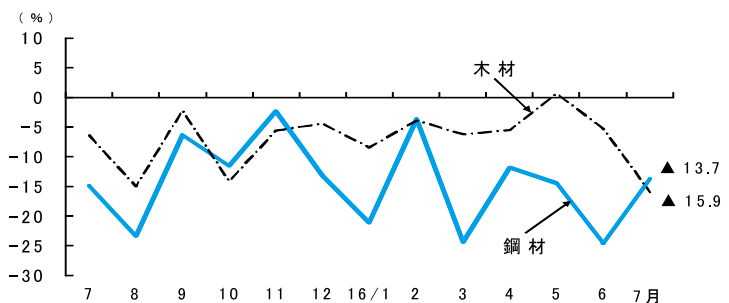


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

##### 鋼材は19カ月連続で減少、木材は2カ月連続で減少

- 鋼材売上高は、単価の低下や工事の進捗が鈍いことなどから、前年同月比13.7%減と19カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同15.9%減と2カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

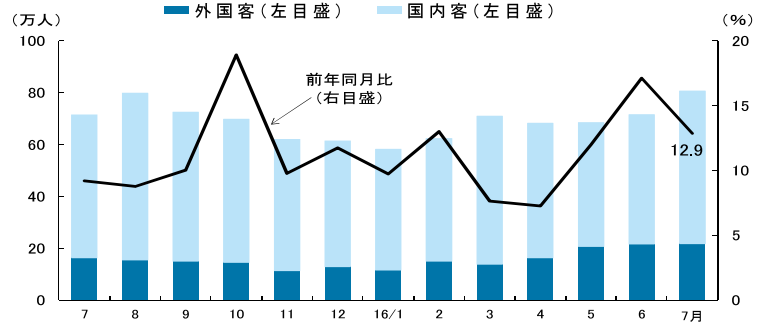


# 観光関連

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 7月の過去最高を更新、単月として初の80万人超

- ・入域観光客数は、前年同月比12.9%増の80万5,800人と、46カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同6.8%増の58万8,500人となり4カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は72万4,600人(同10.7%増)と46カ月連続で前年を上回った。海路は8万1,200人(同36.9%増)と14カ月連続で前年を上回った。

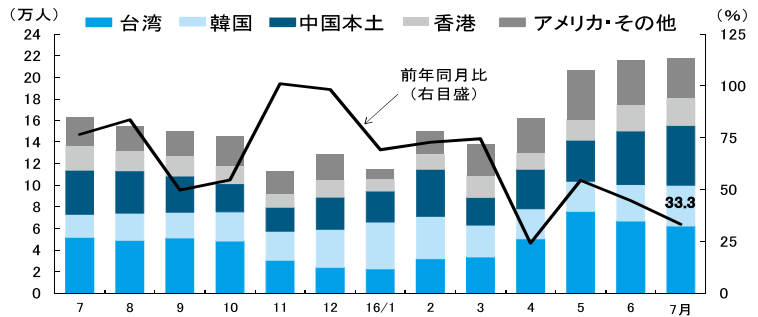


出所:沖縄県観光政策課

## ② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

### 3カ月連続で単月の過去最高記録を更新

- ・入域観光客数(外国客)は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加などから前年同月比33.3%増の21万7,300人となり、36カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾6万2,200人(同20.1%増)、中国本土5万5,300人(同35.9%増)、韓国3万7,800人(同77.5%増)、香港2万5,700人(同11.7%増)、アメリカ・その他3万6,300人(同38.5%増)であった。

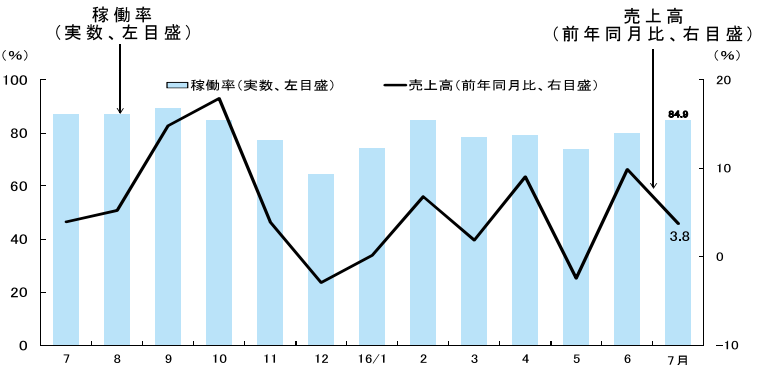


出所:沖縄県観光政策課

## ③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は3カ月ぶりに低下、売上高は2カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は84.9%となり、前年同月比2.0%ポイント低下し3カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同3.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は84.6%と同1.4%ポイント低下し3カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同9.1%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は85.1%と同2.3%ポイント低下して4カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同2.3%増と2カ月連続で前年を上回った。



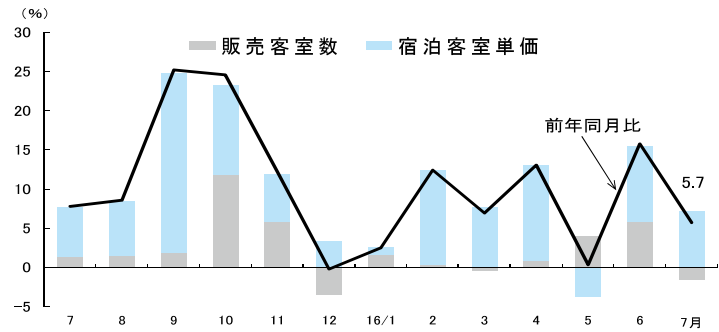
出所:りゅうぎん総合研究所

#### ④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 7カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）は減少、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比5.7%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同13.1%増と29カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇したことから、同4.1%増と2カ月連続で前年を上回った。

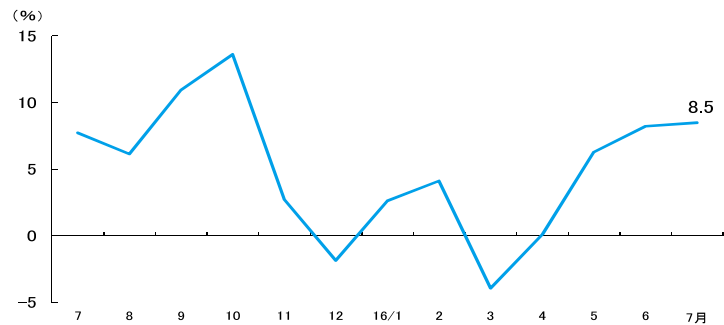


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

##### 4カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比8.5%増となり、4カ月連続で前年を上回った。

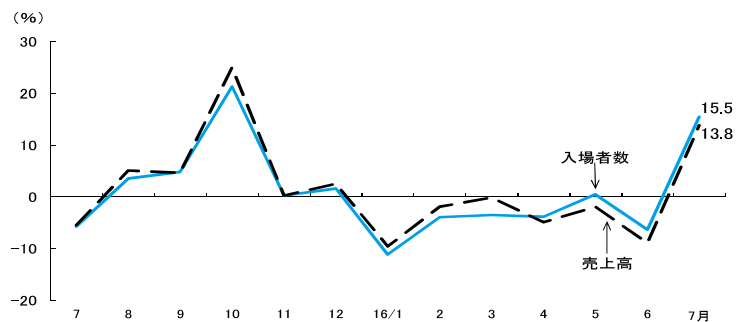


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

##### 入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は7カ月ぶりに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比15.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客、県外客ともに前年を上回った。前年は台風が2個および熱帯低気圧の接近による天候不良があり、その反動増で大幅な伸びとなった。
- ・売上高は同13.8%増と7カ月ぶりに前年を上回った。



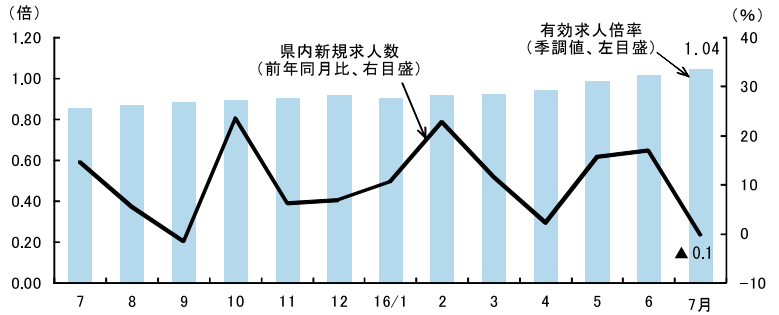
出所：りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

# 雇用関連・その他

## ① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

### 新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇

- 新規求人数は、前年同月比0.1%減となり10カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、製造業、建設業などで増加し、サービス業、卸売業、小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.04倍と、前月より0.03ポイント上昇した。
- 労働力人口は、70万人で同0.4%減となり、就業者数は、66万7,000人で同0.5%増となった。完全失業者数は3万3,000人で同15.4%減となり、完全失業率(季調値)は4.5%と前月より0.5%ポイント改善した。



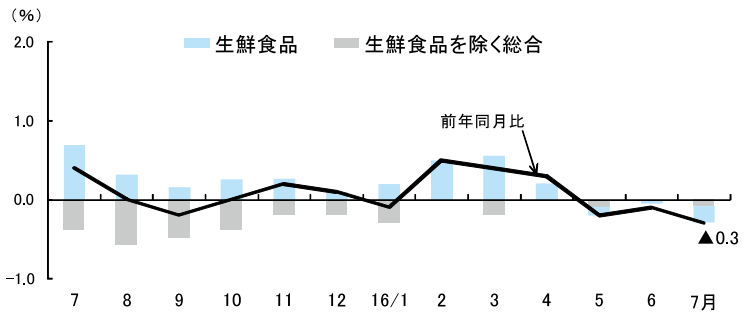
出所: 沖縄労働局  
(注) 有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 3カ月連続で下落

- 消費者物価指数は、前年同月比0.3%減と3カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合は同0.1%減と前年を下回った。
- 品目別の動きをみると、食料などが上昇し、光熱・水道および交通・通信などは下落した。

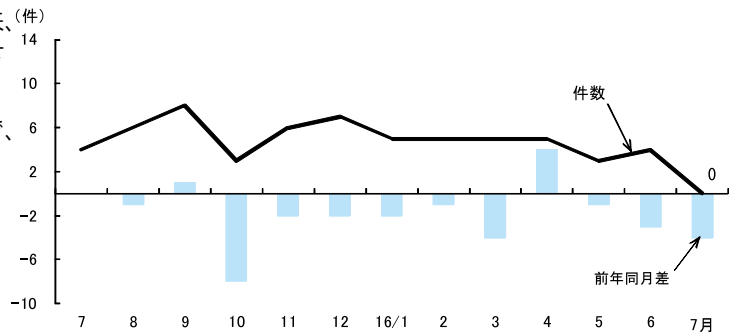


出所: 沖縄県 (注1) 端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
(注2) 2016年7月より2015年=100に改定された。

## ③ 企業倒産

### 集計開始以来、初の発生なし

- 倒産件数は、昭和50年1月の集計開始以来、初の発生なしとなり、前年同月を4件下回った。
- 負債総額は、前年同月が16億8,500万円で、皆減となった。



出所: 東京商工リサーチ沖縄支店  
(注) 負債総額1,000万円以上

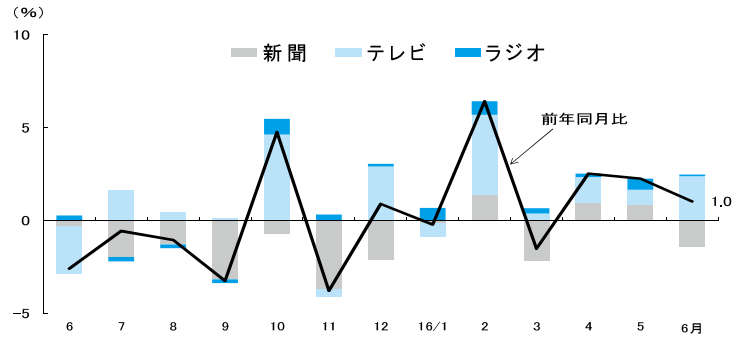
消費関連  
建設関連  
観光関連  
その他

#### ④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

##### 3カ月連続で増加

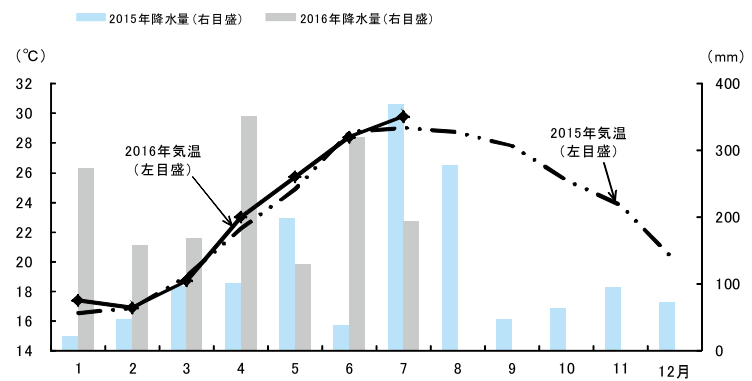
・広告収入(マスコミ:6月)は、前年同月比1.0%増となり、3カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

#### 参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は29.8℃となり、平年(28.9℃)、前年同月(29.0℃)より高かった。降水量は193.0mmと前年同月(369.0mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、太平洋高気圧に覆われて晴れの日が多かったが、台風第1号や熱帯低気圧、湿った空気や気圧の谷の影響で曇りや雨となる日もあった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量は多く、日照時間は平年並みだった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



### 道の駅・ぎのぞ

食育や地産地消を促進

琉球銀行 金武支店長  
東江 雅也

道の駅とは、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の人々のための「情報発信機能」、地域づくりを行うための「地域の連携機能」の3つの機能を持つ休憩施設で、国土交通省に登録された施設を指します。2016年5月現在で全国に1,093駅、うち沖縄県内に8駅あります。

同省では、優れた取り組みを実施している道の駅を選び、重点的に応援しています。その対象となる重点「道の駅」に、ことし1月、道の駅「ぎのぞ」が沖縄県で初めて選ばれました。同駅は県内で8番目に誕生した駅です。宜野座エコ農産物や人材資源などを活用し、「食育・地産地消活動」を促進している点に特長を持ちます。

重点「道の駅」に選ばれると、推進する取り組みに対して、関係機関が連携して重点的な支援を行うとともに、取り組み内容を広く周知します。

道の駅「ぎのぞ」は、ぎのぞエコ野菜を活用した施設整備による地産地消の促進、無農薬野菜や特産品のいちごなどの6次産業化による農家所得の向上、漢那福地川リバーパークやダムツーリズムに訪れる観光客と村民が交流できる地域コミュニティの創出などを進めます。

隣の金武町でも道の駅の設置が検討されています。プロ野球キャンプによる経済効果やギンバル地区の再開発と合わせて、両町村の連携による地産地消の促進や観光産業の情報発信が進められています。こうした動きによって、本島東海岸地域の一層の活性化が期待されます。



### 浦添西海岸地域

新道路開通 高まる期待

琉球銀行 商業団地支店長  
中川 通男

浦添市から宜野湾市にかけて、二つの新しい道路の建設が進められているのをご存じでしょうか。海岸沿いの道路のため、多くの方は現場を目にすることがないかもしれません。

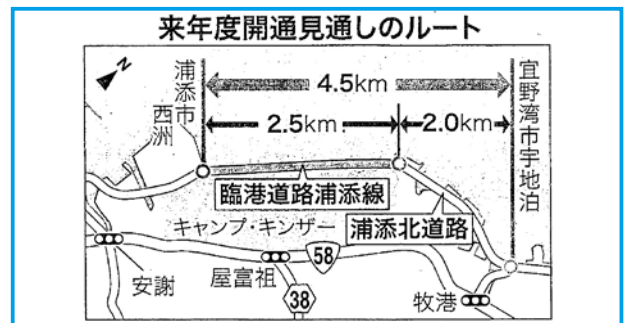
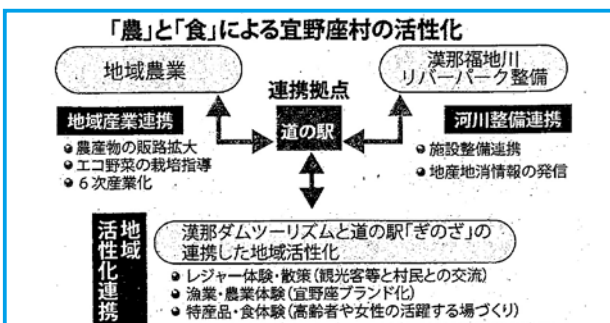
新しい道路の一つは、浦添市西洲と同市港川を結ぶ沖合2.5キロの「那覇港浦添埠頭地区臨港道路浦添線」です。もう一つは、港川と宜野湾市宇地泊を結ぶ2.0キロの「沖縄西海岸道路浦添北道路」です。

沖縄総合事務局は6月、両道路が2017年度中に開通するとの見通しを発表しました。西洲から宜野湾市宇地泊にかけて、海岸沿いに4.5キロの大きな道路ができます。これにより那覇空港から沖縄観光コンベンションセンターまでの所要時間が大幅に短縮されます。また、国道58号線の渋滞の緩和や那覇港から中北部への物流機能の向上が期待されます。

当店の立地する西洲では、夕方の帰宅時間になると国道58線に出ようと一斉に車が動き出すため、激しい渋滞が起こります。新しい道路が開通すれば、西洲の企業に勤める皆さんのラッシュ時のイライラも解消されるはずで。

浦添市にある米軍施設「キャンプ・キンザー」沖の埋め立て地には、県内最大級の複合交流商業施設とホテルの建設が計画されており、その後、さらに埋め立ててリゾート地にする計画も検討されています。

浦添西海岸地域の開発は、那覇空港に最も近い大規模な海浜開発です。そのポテンシャルの高さにワクワクせずにはいられません。



出所：内閣府沖縄総合事務局





## 糸満の製造業

### 農水産業と連携に期待

琉球銀行 西崎支店長  
 多嘉良 剛

糸満市の産業と言えれば何を思い浮かべるでしょうか。有名な糸満ハーレーに象徴される漁業でしょうか、それとも利用客の多い「道の駅いとまん」が代表する農業でしょうか。いずれも重要な産業ですが、実は第2次産業である製造業も糸満市の重要な産業になっています。

沖縄県は製造業の少ない県ですが、雇用を増やし、製造業を振興する目的で三つの工業団地があります。

その一つが糸満市の「糸満工業団地」です。あと二つは中城湾港新港地区工業団地と豊崎工業団地です。

糸満工業団地は、1984年に埋め立てで造成された西崎4丁目と5丁目にまたがる広範な区域で、食品製造業を中心に多様な業種の企業が集積しています。

糸満市の事業所数をみると、同工業団地を中心に111件あります(2014年12月末現在)。うるま市に次ぐ2番目の多さです。また、従業者数は3,129人と県内で最も多く、県全体に占める割合は12.8%となっています。

同市では「人口ビジョン・総合戦略」の中で、盛んな農水産業との連携によるブランド化、6次産業化の推進を打ち出しており、同工業団地の一層の活性化が期待されています。

3月には、国道331号線豊見城道路の4車線供用が始まり、消費地である那覇市や空港がますます近くなりました。工場見学を受け入れている一部の企業もあり、ところもあり、観光産業と結びつけた新たな展開もみられます。

事業所数	順位	市町村	事業所数	構成比
	1	うるま市	141	12.2%
	2	糸満市	111	9.4%
	3	那覇市	106	9.0%
		県全体	1,179	100.0%

従業者数	順位	市町村	従業者数	構成比
	1	糸満市	3,129	12.8%
	2	うるま市	3,003	12.3%
	3	西原町	2,744	11.2%
		県全体	24,432	100.0%

※従業者4人以上の事業所対象  
 出所:「2014年工業統計調査結果」



## シェアリングエコノミー

### 遊休資産の活用広がる

琉球銀行法人営業部 調査役  
 藤井 宏紀

自己の所有物を減らし、他の人とシェア(共有)することで目的を果たすシェアリングという考え方が浸透しつつあります。

シェアリングエコノミーとは、主にインターネットを使って不特定多数の人から乗り物、宿泊施設、モノなどの遊休資産を提供してもらい、それらを不特定多数の人に貸し出すサービスを仲介するビジネスのことです。遊休資産には、スキルのような無形のものも含まれます。貸主は、遊休資産の活用によって収入を得ることができ、借主はそれらを所有することなく利用できるメリットがあります。

最近では、営業終了後のゴルフ場をドローンユーザーに貸し出す例もあり、シェアリングの対象の多様化が進んでいます。宿泊施設の仲介を行っているAirbnb(エアビーアンドビー)は、熊本地震の際に緊急宿泊場所を無償提供してくれるホストを募集し、被災者に紹介する支援を行いました。このようにシェアリングエコノミーは、災害支援にも有効に活用されています。

シェアリングエコノミーの増加の背景には、ソーシャルメディアの発達によって不特定多数の人々の間でモノや場所などのシェアが容易となったことがあります。

ことし1月には、シェアリングエコノミー協会が発足しました。政府も「日本再興戦略2016」の中でシェアリングエコノミーの推進に触れています。法整備の遅れなど解決すべき課題はありますが、今後もその市場規模は順調に拡大していくものと予想されます。

シェアリングエコノミー国内市場規模推移と予測



出所: 矢野経済研究所「シェアリングエコノミー(共有経済)市場に関する調査(2016年)」



## サイバー犯罪

### 金融機関も対策に全力

琉球銀行事務統括部システム企画課 業務役  
瑞慶山 茂

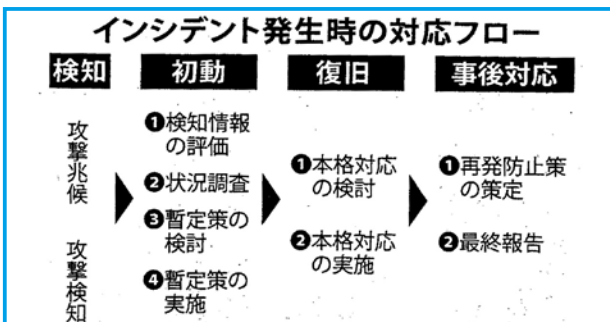
サイバー犯罪は日々複雑化・巧妙化しており、セキュリティの強化が重要になっています。金融機関でもサイバー犯罪の未然防止、あるいは万が一に発生しても最小限の被害で済むように対策を行っています。

金融機関のサイバーセキュリティに関する最近の動向として、「金融ISACの活動」と「企業内CSIRT（シーサート）の設置」が挙げられます。

金融ISACは、金融機関同士でサイバー攻撃などに関する情報を共有し、連携して対策に当たる一般社団法人です。参加金融機関は銀行、証券、生保、損保、クレジットカード事業者などが対象となっており、現在約280社が加盟しています。参加金融機関でサイバー攻撃が発生した場合には情報が共有され、対策がとれる態勢になっています。

CSIRTは、コンピュータセキュリティ・インシデント・レスポンスチームの略で、コンピュータやネットワーク上で何らかの問題（インシデント）が起きていないかどうか監視するとともに、問題が発生した場合はその原因解析、影響範囲の調査、復旧作業を行う組織をいいます。また、通常時の「サイバーセキュリティ情報の収集」「職員に対してのサイバーセキュリティ教育・訓練」なども企業内CSIRTの重要な活動になります。

金融機関は、お客さまに安心・安全にご利用いただけるように、このような活動を通してセキュリティの向上に努めています。



# 貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

## 回収率 アップ

**手軽で便利なコンビニからのお支払い**  
貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

## コスト 削減

**集金事務に要したコストを大幅に削減**  
貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

## すばや い 情報提供

**回収情報をすばやくご提供**  
回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

## 事務処理 が楽々

**電子データにより消込処理が軽減**  
回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

## コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

### ●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

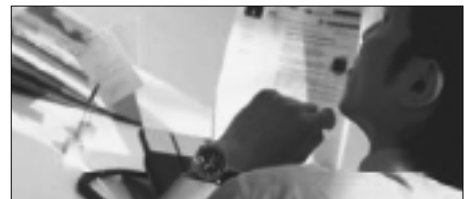
### ●当行のコンビニ収納サービスの特徴



**契約は当行とだけ!**  
各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



**初期投資も最小限で!**  
情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



**豊富な実績!**  
様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

## コンビニ収納サービス **スタンダード**

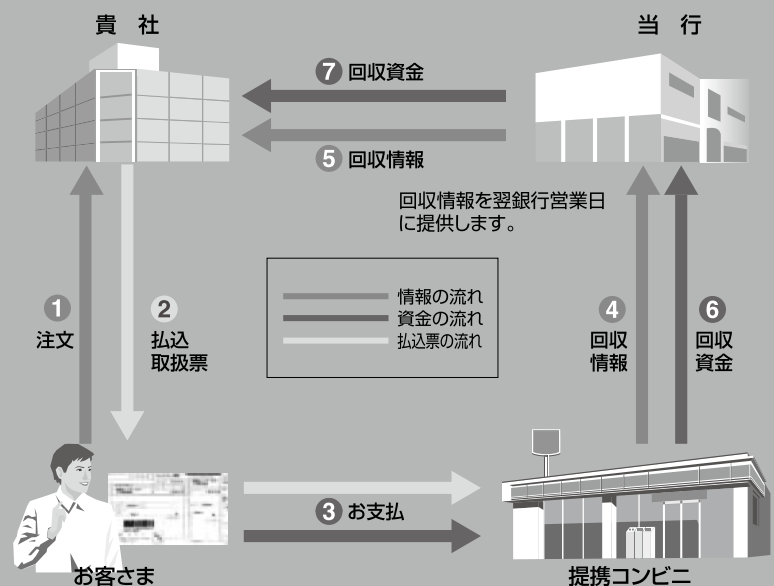
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

### ご利用例

- 塾・予備校・セミナー  
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社  
家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他  
小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



## 本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行  
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

**098-860-3470**

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

## 今回のテーマ

# 帳簿書類等の保存方法と電子帳簿保存法の改正

2016年1月1日以後に開始する事業年度の法人について、電子帳簿保存法における国税関係書類のスキヤナ保存の要件が改正されました。

### 1. 国税関係帳簿書類の保存方法の可否

電子帳簿保存法で認められている保存方法は、電磁的記録による保存、電子計算機出力マイクロフィルム（以下「COM」という）による保存、スキヤナ保存がありますが、帳簿（総勘定元帳、仕訳帳など）についてはスキヤナ保存が認められていません。

		紙保存		電磁的記録・COM保存 (一貫して電子作成)		スキヤナ保存 (紙→スキヤナ)	
帳簿		○	原則	○	特例（承認制） 真実性・可視性の要件： 訂正削除履歴等	×	
書類	受領	○	原則	—	—	○	特例（承認制） 真実性・可視性の要件： タイムスタンプ等
	発行 (控え)	○	原則	○	特例（承認制） 可視性の要件：検索機能等	○	特例（承認制） 真実性・可視性の要件： タイムスタンプ等

○：電子帳簿保存法でも保存が可能なもの

×：保存が認められないもの

### 2. 税制改正によるスキヤナ保存の要件緩和

これまで契約書・領収書等の国税関係書類については、その記載された金額が3万円未満のものに限り対象となっていました。今回の改正により、金額に関わらず全て対象となりました。

従前は見積書などの一般書類については、カラー階調である必要がありましたが、白黒階調（グレースケール）による読み取りも認められることとなりました。

#### お見逃しなく！

- ① 電子による保存方法を適用する場合には、その適用する日の3ヵ月前までに納税地の所轄税務署長に申請書を提出して承認を受けることが必要です。
- ② スキヤナ方法として、スキヤナが原稿台と一体となったものに限るとされているため、カメラで撮影した写真によるものなどは認められておりません。
- ③ スキヤナ保存を実施するためには、電子計算機処理システムの準備のほか、スキヤナ保存に係る事務が適正に実施されるよう事務処理規定の制定など内部統制の整備が必要です。

## 沖 縄

**8.2** 東京商工リサーチ沖縄支店によると、県内の全用途の15年度建築単価(1㎡あたり)は、前年度比8.8%上昇の19万6,000円で、この6年間で最高額となった。居住専用住宅は、同6.1%上昇で過去最高の18万1,600円となり、産業用建築物は同11.4%上昇の21万4,500円となった。

**8.3** 沖縄国税事務所の15年度国税滞納状況によると、県内で新たに発生した滞納額は、前年度比24.7%増の67億66百万円だった。15年度末の滞納整理中のものの額(滞納残高)は、同9.7%減の75億36百万円となり、20年連続で減少した。

**8.5** 帝国データバンク沖縄支店は、企業が大規模地震などの緊急事態発生の際、事業を継続させるために策定する「事業継続計画(BCP)」について、企業の意識調査を発表した。県内でBCPを「策定している」企業は12.3%にとどまり、「売上の1ヵ月分以上」の災害に備えた現預金を保有している企業は約4割だった。

**8.18** 沖縄地区税関によると、15年の県のビール輸出実績は、数量が前年比41.5%増の2,489kl、金額が同38.1%増の3億81百万円と過去最高を記録した。また、16年1～6月は数量が前年同期比20.3%増の1,430kl、金額が同24.3%増の2億22百万円となった。

**8.29** 沖縄国税事務所の15年度租税収納状況によると、県内の租税収納済額は、前年度比11.5%増の3,365億31百万円だった。7年連続の増収で過去最高を更新した。主な税目では、法人税が同23.0%増、消費税が同22.0%増と大幅に増加した。

**8.30** 沖縄総合事務局によると、15年産リンアップルの収穫面積は、前年産に比べて3%増の310haだった。10a当たりの収量は同5%増の2,470kgだった。収穫量は同7%増の7,660t、出荷量は同8%増の7,500tとなった。

## 全国・海外

**8.2** 農林水産省によると、15年度のカロリーベース食料自給率は、魚介類の国内生産及び自給率の高い米の消費が減少する一方、小麦及びてん菜の国内生産が増加したことから、前年度と同率の39%だった。

**8.4** イングランド銀行(BOE)は、金融政策委員会(MPC)を開き、09年以来7年ぶりに主要政策金利を引き下げ、過去最低の0.25%に設定することを決定した。また、資産購入枠は600億ポンド増額の4,350億ポンドとなった。

**8.5** 厚生労働省年金局の厚生年金・国民年金の15年度収支決算概要によると、15年度決算終了後の年金積立金は114兆5,473億円だった。内訳では時価ベースで厚生年金が2兆7,448億円の赤字、国民年金が5,009億円の赤字となった。

**8.8** 財務省の16年上半期(1～6月)の国際収支速報によると、経常収支は「貿易・サービス収支」が黒字に転化したことから、前年同期比31.3%増の10兆6,256億円となり黒字幅を拡大した。「サービス収支」は、「旅行収支」が過去最大の黒字となったことから、96年以降暦年半期として過去最小の赤字となった。

**8.15** 内閣府によると、16年4～6月期の実質GDPの成長率は0.0%(年率0.2%)で、名目GDPの成長率は0.2%(年率0.9%)だった。実質GDP成長率のうち、どの需要がGDPをどれだけ増加させたかを示す寄与度でみると、国内需要が0.3%、財貨・サービスの純輸出が▲0.3%となった。

**8.24** 厚生労働省が発表した15年の雇用動向調査結果によると、15年1年間の入職率(年初の常用労働者数に対する入職者数の割合)は、前年比1.0ポイント低下の16.3%で、離職率(年初の常用労働者数に対する離職者の割合)は、前年比0.5ポイント低下の15.0%となった。入職超過率は1.3ポイントだった。

# 沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	8.9	266,778	12.2	2,137	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	7.8	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2015 6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲ 10.7	9.6	34,358	74.0	190	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲ 4.1	15.5	5.3	33,472	▲ 28.3	162	20.2
8	32.7	5.5	8.6	▲ 6.6	▲ 2.1	1.5	23,352	0.8	223	32.4
9	17.3	3.6	6.8	2.4	▲ 6.6	▲ 10.8	30,835	▲ 2.1	159	16.5
10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲ 6.1	6.6	48,301	74.7	192	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲ 2.0	▲ 13.1	7.5	14,816	▲ 15.4	185	34.1
12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲ 11.4	▲ 0.7	19,114	▲ 16.8	135	▲ 31.1
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲ 3.8	▲ 0.7	12,202	▲ 15.0	215	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154	▲ 0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲ 4.1	▲ 9.6	2.5	39,972	▲ 24.7	120	▲ 16.1
4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	182	▲ 12.2
5	1.8	5.4	6.1	7.0	20.5	13.8	14,261	16.8	119	▲ 25.3
6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	9.2	3.5	0.4
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2015 6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲ 0.2	▲ 0.5	5.6	7.6	3.4	▲ 2.6
7	1,362	16.2	28.9	20.6	25.5	▲ 12.0	▲ 6.4	7.7	▲ 5.7	▲ 0.6
8	1,764	19.0	▲ 32.9	11.5	8.7	▲ 21.0	▲ 15.0	6.1	3.5	▲ 1.0
9	1,527	17.4	100.2	5.3	5.0	▲ 6.3	▲ 2.2	10.9	4.8	▲ 3.3
10	1,118	9.8	58.9	▲ 0.2	▲ 5.9	▲ 11.5	▲ 14.2	13.6	21.3	4.8
11	1,306	7.4	7.0	▲ 5.3	▲ 14.5	▲ 2.4	▲ 5.6	2.7	0.3	▲ 3.8
12	1,306	▲ 4.5	74.8	▲ 9.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 4.4	▲ 1.8	1.6	0.9
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 21.1	▲ 8.4	2.6	▲ 11.1	▲ 0.2
2	1,000	▲ 25.3	11.7	▲ 1.8	▲ 13.8	▲ 3.7	▲ 3.9	4.1	▲ 3.9	6.4
3	1,062	8.4	20.8	▲ 10.8	▲ 26.4	▲ 24.4	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.5
4	1,409	20.2	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 5.5	0.1	▲ 3.8	2.5
5	1,085	▲ 13.5	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 14.5	0.6	6.3	0.5	2.3
6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	-	-	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2013	6,413.7	9.9	550.8	46.2	75.3	73.4	2.3	4.6	102.5	6.3
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.4	▲ 4.0
2015 6	610.0	9.5	149.2	56.2	76.5	75.7	2.5	0.3	99.6	▲ 0.4
7	714.0	9.2	163.0	76.6	86.0	87.4	7.1	3.2	104.9	1.8
8	797.5	8.8	154.7	83.7	87.1	87.2	10.0	4.3	97.1	▲ 5.1
9	724.7	10.0	149.6	49.7	89.3	89.1	16.3	14.4	98.1	▲ 11.3
10	696.8	18.9	145.1	54.7	82.9	86.0	14.9	19.2	95.6	▲ 12.8
11	619.6	9.8	113.4	101.1	83.1	74.1	▲ 1.2	7.2	101.8	▲ 6.3
12	613.6	11.7	128.3	98.3	71.7	60.6	▲ 4.3	▲ 2.1	102.6	▲ 9.2
2016 1	581.6	9.7	114.9	69.2	79.1	71.4	0.6	▲ 0.1	88.6	▲ 13.9
2	622.5	13.0	149.9	72.9	89.4	82.3	9.3	5.5	88.7	▲ 16.2
3	709.2	7.6	137.9	74.6	81.2	77.0	0.6	2.6	106.5	1.0
4	681.5	7.3	162.2	24.2	80.2	78.8	12.3	7.7	98.1	▲ 6.9
5	684.6	12.0	206.5	54.5	74.2	73.5	▲ 3.6	▲ 1.9	84.5	▲ 9.0
6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.1	9.1	2.3	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2015 6	7	546	▲ 73.9	0.3	5.4	3.5	0.84	9.7	1,477	14,221
7	4	1,685	366.8	0.4	5.3	2.9	0.85	14.6	1,574	34,419
8	6	2,936	321.2	0.0	4.6	4.3	0.86	5.5	1,333	22,386
9	8	649	▲ 19.7	▲ 0.2	5.0	5.4	0.88	▲ 1.6	1,335	14,199
10	3	333	▲ 57.0	0.0	5.3	3.1	0.89	23.7	1,553	22,800
11	6	665	36.6	0.2	4.7	2.7	0.90	6.3	9,181	29,089
12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.91	7.0	1,670	13,831
2016 1	5	375	0.0	▲ 0.1	4.8	3.6	0.90	10.6	1,079	27,789
2	5	282	▲ 80.6	0.5	4.3	5.6	0.91	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,536	22,168
4	5	596	861.3	0.3	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
5	3	122	▲ 61.0	▲ 0.2	5.1	1.2	0.98	15.7	3,740	12,197
6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.01	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.04	▲ 0.1	996	11,607
出所	東京商工リサーチ沖縄支店	県企画部統計課			沖縄労働局			沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

# 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2013FY	3,137	4,260	▲ 1,120	2.065	267	▲ 2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2015 6	271	343	▲ 71	1.897	24	▲ 1.9	416	0.7	1	0.003
7	232	383	▲ 150	1.887	21	▲ 6.5	372	▲ 0.3	27	0.073
8	256	375	▲ 118	1.875	20	7.3	332	10.3	34	0.102
9	265	444	▲ 179	1.866	20	▲ 13.6	361	▲ 9.6	40	0.112
10	235	359	▲ 124	1.858	18	▲ 15.5	277	▲ 19.1	49	0.176
11	230	304	▲ 73	1.845	21	22.0	373	47.9	31	0.084
12	593	165	427	1.822	20	▲ 10.0	313	▲ 8.8	18	0.059
2016 1	110	587	▲ 477	1.807	18	▲ 3.0	286	▲ 0.7	17	0.061
2	253	352	▲ 99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	306	415	▲ 109	1.758	21	▲ 10.4	371	▲ 9.6	79	0.213
4	293	253	39	1.749	17	▲ 17.6	297	▲ 21.2	10	0.034
5	161	479	▲ 317	1.723	22	15.7	388	27.2	27	0.069
6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	-	-	-	-	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高 (未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲ 8.5	1,554	▲ 7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,933	4.9	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2015 6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲ 9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	45,653	5.0	7,931	▲ 0.1	1,297	▲ 9.4
8	45,012	3.9	31,121	5.1	45,584	5.4	7,902	▲ 0.3	1,290	▲ 9.7
9	45,243	3.6	31,637	4.9	45,923	5.2	7,801	▲ 3.2	1,310	▲ 8.6
10	45,108	5.2	31,373	4.7	45,655	5.7	7,834	▲ 2.4	1,308	▲ 8.6
11	45,602	4.4	31,688	5.4	45,856	5.5	7,837	▲ 1.9	1,302	▲ 7.2
12	45,717	4.7	32,188	5.9	45,874	5.2	7,827	▲ 1.4	1,292	▲ 8.5
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲ 1.7	1,275	▲ 9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲ 1.9	1,269	▲ 8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	45,407	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
4	45,990	2.5	32,323	5.7	46,378	4.2	7,977	▲ 1.6	1,236	▲ 7.8
5	46,155	2.5	32,543	5.9	46,639	4.6	7,914	▲ 1.9	1,213	▲ 7.7
6	46,170	2.0	32,754	6.3	47,362	4.7	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	-	-	-	-	1,215	▲ 6.3
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。



# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

### 特典1

ATM時間外  
手数料が **無料!**  
(当行ATM利用時のみ)

### 特典2

当行本支店間の  
振込手数料が **無料!**  
(キャッシュカード使用時のみ)

### 特典3

スーパー定期の  
金利を**上乗せ!**  
(※店頭表示金利+0.05%)

### ポイントサービスとは!

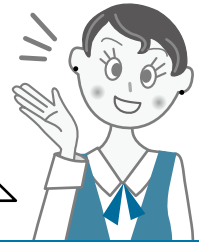
日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバークラス **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成26年

- |              |                             |                                 |              |                             |                                |
|--------------|-----------------------------|---------------------------------|--------------|-----------------------------|--------------------------------|
| 10月 (No.540) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社照正組<br>株式会社シュガートレイン         | 9月 (No.551)  | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 社会医療法人友愛会<br>有限会社日本アイル けどう動物病院 |
| 11月 (No.541) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 沖縄メディカルグループ<br>DIRECT CHINA株式会社 | 10月 (No.552) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社ビッグワン<br>株式会社アイセック・ジャパン    |
| 12月 (No.542) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 県内女性の社会進出                       | 11月 (No.553) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社佐久本工機<br>株式会社食のかけはしカンパニー   |
|              |                             | 特集 県内におけるレンタカー需要の動向             | 12月 (No.554) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | まさひろ酒造株式会社<br>安里紅型工房           |

### ■平成27年

- |             |                             |                                 |
|-------------|-----------------------------|---------------------------------|
| 1月 (No.543) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 特定医療法人葦の会<br>有限会社水実             |
| 2月 (No.544) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望          |
| 3月 (No.545) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社石垣エスエスグループ<br>有限会社ベンギン食堂    |
| 4月 (No.546) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 住宅情報センター株式会社<br>株式会社ビザライ        |
| 5月 (No.547) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社久米島の久米仙<br>株式会社ポイントビュール     |
| 6月 (No.548) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 学校法人みのり学園<br>株式会社インターナショナル・ローカル |
| 7月 (No.549) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社社南都<br>的エンタープライズ株式会社        |
| 8月 (No.550) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | ジェフ沖縄株式会社<br>株式会社あうん堂           |
|             |                             | 有限会社喜納住宅開発<br>株式会社FSO           |

### ■平成28年

- |             |                             |                                       |
|-------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 1月 (No.555) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 社会医療法人仁愛会<br>有限会社島袋瓦工場                |
| 2月 (No.556) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 特集 沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望             |
| 3月 (No.557) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社ジャンボツアーズ<br>あーびやんもーゆ琉球月桃          |
| 4月 (No.558) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社前田鶏卵<br>株式会社グランディール               |
| 5月 (No.559) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 特別寄稿 沖縄観光の長期展望                        |
| 6月 (No.560) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 大晋建設株式会社<br>株式会社エスベレ                  |
| 7月 (No.561) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との<br>貿易動向(2015年) |
| 8月 (No.562) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社徳里産業<br>有限会社石川種商店                 |
|             |                             | 医療法人博寿会<br>合同会社キンアグー                  |
|             |                             | 株式会社okicom<br>株式会社リュウクス               |
|             |                             | 株式会社プレントーホールディングス<br>株式会社バイオジェット      |

変革するビジネス環境を  
お客様第一でトータルサポート。



詳しくは

リュウコム

検索

沖縄のIT総合サービス企業



株式会社 <http://www.ryucom.co.jp>

代表取締役社長 石川 眞一

■本 社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階  
TEL.098-867-2584(代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター

〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階  
TEL.098-876-3121(代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査

No.563

平成28年 9月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社

